

# 新地方公会計制度に基づく いすみ市財務書類

— 平成22年度 —

平成24年3月



千葉県いすみ市

－ 目 次 －

<b>第1章 公会計改革と財務書類作成の意義</b> .....	1
(1)新地方公会計制度導入の意義・目的.....	1
(2)歳入歳出決算と新地方公会計の相違点.....	1
<b>第2章 財務書類作成にあたっての基本的事項</b> .....	2
(1)作成方法.....	2
(2)作成基準日.....	2
(3)財務書類4表間の関係.....	2
(4)端数処理.....	2
<b>第3章 普通会計</b> .....	3
(1)貸借対照表.....	3
(2)行政コスト計算書.....	11
(3)純資産変動計算書.....	15
(4)資金収支計算書.....	16
(5)会計方針.....	19
(6)普通会計財務書類の分析.....	20
<b>第4章 連結会計</b> .....	28
(1)連結財務書類とは.....	28
(2)連結対象会計・団体の範囲.....	28
(3)連結財務書類作成上の相殺消去.....	28
(4)連結貸借対照表.....	29
(5)連結行政コスト計算書.....	32
(6)連結純資産変動計算書.....	34
(7)連結資金収支計算書.....	35
(8)連結財務書類の分析.....	37
<b>附属資料</b> .....	41
(1)財務書類.....	42
(2)参 考 ～用語解説～.....	57

## 第1章 公会計改革と財務書類作成の意義

### (1) 新地方公会計制度導入の意義・目的

新地方公会計制度の導入は、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」において、発生主義の活用と複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計及び公営企業・第三セクター等を含めた連結ベースでの財務書類4表を整備すること、との方針が示されことによるものです。

また、「行政改革の推進に関する法律」においても、地方公共団体において、資産・債務の圧縮や財源確保を図るため、未利用財産の売却促進等の積極的な取り組みを求めており、資産・債務の管理のあり方を見直すこととされています。

新地方公会計制度は、民間企業会計の発生主義の考え方の導入により、地方公共団体の財政のストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的とし、遊休資産を売却可能資産として時価評価することや、債権(貸付金や未収金など)の回収不能見込額を算定するなど、主に資産評価の面に改良が加えられています。

さらに、平成19年6月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められています。地方公会計制度についても、新たな財務書類の作成・分析を通じて、財政状況を市民にとって分かりやすく公表するとともに、財政面から見たいすみ市の特徴や課題を明らかにすることで、将来の財政展望に資するものと考えられます。

### (2) 歳入歳出決算と新地方公会計の相違点

従来の官庁会計は、現金主義・単式簿記によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するため、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに資産がどの程度形成されて、その財源の内訳がどのようになっているのかについてのストック情報が不十分であると指摘されています。

また、現金主義においては、現金支出を伴わない減価償却費などの行政コストを把握することができません。

新地方公会計制度はこれらの問題点を補うため、発生主義・複式簿記を導入し、一つの取引を原因と結果の両面から捉え、二面的に記録することで、地方公共団体の資産・債務情報、行政サービス提供に必要なフルコストの適切な把握を可能にしています。

## 第2章 財務書類作成にあたっての基本的事項

### (1) 作成方法

新地方公会計制度による財務書類作成の代表的なモデルとしては、総務省が提案する「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」があります。「基準モデル」は、導入時に全ての資産のたな卸しや再評価が必要であり、市の基幹システムに対しても大規模な改修や経費が必要となります。

いすみ市では、導入にかかる財政負担や人的措置、他市区町村の導入状況を勘案して「総務省方式改訂モデル」を選定しました。このモデルは、いすみ市が保有する資産の段階的なたな卸し、再評価を認めており、導入初期の負担を軽減することができるという特徴があります。また、全国の市区町村の8割以上が採用しており、地方公共団体間の比較等も可能となります。

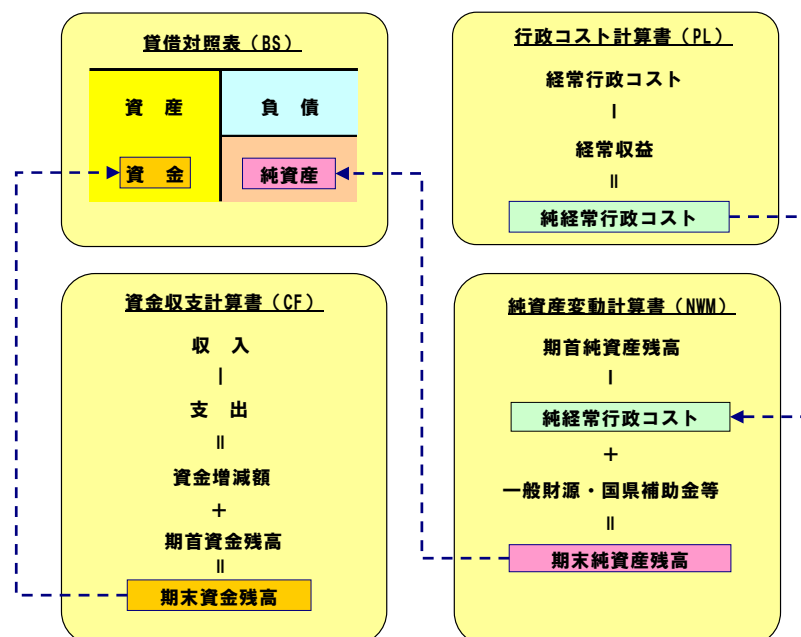
なお、基準データについては主に決算統計(昭和44年度以降)の数値としています。

### (2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である3月31日を基準日とします。なお、4月1日から5月31日までの出納整理期間における資金収支については、基準日までに終了したものとして処理します。

### (3) 財務書類4表間の関係

財務書類4表の関係は以下のとおりです。



### (4) 端数処理

文中における金額については、原則として千円未満を四捨五入して処理しています。そのため、各計の数値と一致しない場合があります。

構成比等については、小数点第2位を四捨五入して処理しています。そのため、各計の数値と一致しない場合があります。

## 第3章 普通会計

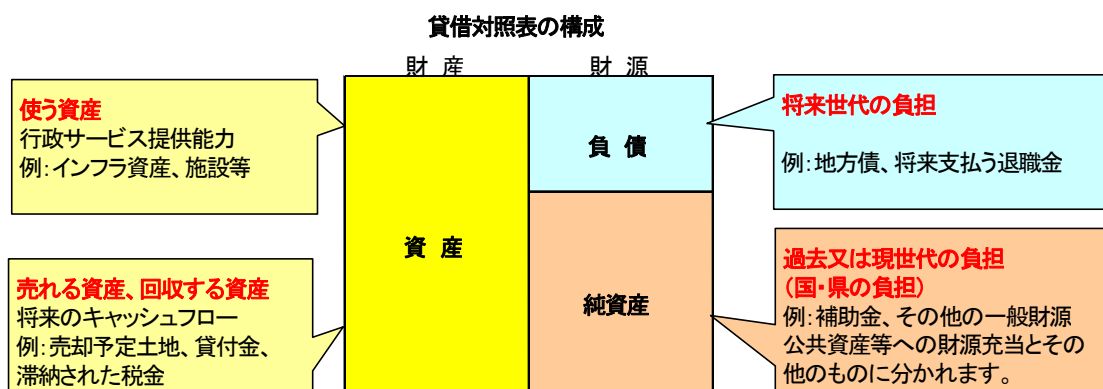
普通会計とは、決算統計上の会計で、総務省で定める基準により、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し重複額などを控除したものです。いすみ市は一般会計のみが対象となります。

### (1) 貸借対照表

#### ① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、下図のように、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産を左側に資産として、その資産をどのような財源で賄ってきたかを右側に負債と純資産に分けて対照表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。



#### (ア) 資産

資産には、地方公共団体が住民サービスを提供するために使うインフラ資産や施設等の「使う資産」と、現在保有する基金や預金等の「現金資産」、売却することが可能な資産や貸付金等の「将来地方公共団体に資金流入をもたらす資産」があります。これらの資産は、将来世代へ引き継ぐ財産という見方もできます。

#### (イ) 負債

負債とは、将来支払義務の履行により地方公共団体から資金流出をもたらすもので、計上されている主な項目には、地方債があります。地方債は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行するという側面があり、そのため将来世代が負担しなければならない債務と見ることができます。

#### (ウ) 純資産

純資産とは、資産と負債の差額のことで、住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、過去及び現世代が既に負担した部分を表していると言えます。

## ②貸借対照表本表と構成要素

平成 21 年度と平成 22 年度を比較したいすみ市の貸借対照表は下記のとおりです。

### 【貸借対照表<資産の部>抜粋】

(単位：千円)				
	借		方	
		H21	H22	増減
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全		21,794,546	22,054,872	260,326
②教育		11,481,305	11,502,607	21,302
③福祉		886,215	1,421,877	535,662
④環境衛生		1,588,114	1,520,392	△ 67,722
⑤産業振興		5,210,695	4,981,419	△ 229,276
⑥消防		886,753	928,748	41,995
⑦総務		5,956,534	5,901,173	△ 55,361
有形固定資産計		47,804,162	48,311,088	506,926
(2) 売却可能資産		417,443	249,408	△ 168,035
公共資産合計		48,221,605	48,560,496	338,891
2 投資等				
(1) 投資及び出資金				
①投資及び出資金		9,044,773	9,112,975	68,202
②投資損失引当金		0	0	0
投資及び出資金計		9,044,773	9,112,975	68,202
(2) 貸付金		117,276	122,739	5,463
(3) 基金等				
①退職手当目的基金		0	0	0
②その他特定目的基金		1,797,422	2,789,856	992,434
③土地開発基金		0	0	0
④その他定額運用基金		0	0	0
⑤退職手当組合積立金		0	0	0
基金等計		1,797,422	2,789,856	992,434
(4) 長期延滞債権		471,103	499,286	28,183
(5) 回収不能見込額		△ 169,029	△ 177,806	△ 8,777
投資等合計		11,261,545	12,347,050	1,085,505
3 流動資産				
(1) 現金預金				
①財政調整基金		959,382	1,737,860	778,478
②減債基金		10,638	10,638	0
③歳計現金		934,221	930,087	△ 4,134
現金預金計		1,904,241	2,678,585	774,344
(2) 未収金				
①地方税		187,040	174,958	△ 12,082
②その他		11,053	30,892	19,839
③回収不能見込額		△ 1,288	△ 64,877	△ 63,589
未収金計		196,805	140,973	△ 55,832
流動資産合計		2,101,046	2,819,558	718,512
資 産 合 計		61,584,196	63,727,104	2,142,908

## <資産の部>

### ○有形固定資産

有形固定資産とは、いすみ市が行政サービスを提供するために長期にわたって使用するものとして所有し、物理的に存在し実態を持つ資産のことをいいます。原則として公有財産のうち不動産、動産及びそれらの従物を指します。いすみ市の有形固定資産は、資産全体の約8割を占めています。

平成21年度より5億円増加していますが、これは統合保育所の建設によるものです。

- 生活インフラ・国土保全  
道路、橋りょう、河川、街路、市営住宅などが該当します。
- 教育  
小学校、中学校、公民館などが該当します。
- 福祉  
保育所、児童館、ふれあい会館などが該当します。
- 環境衛生  
クリーンセンターなどが該当します。
- 産業振興  
農産物加工施設、漁港施設などが該当します。
- 消防  
消防施設、防災倉庫などが該当します。
- 総務  
市役所、地域市民局庁舎などが該当します。

### ○売却可能資産

売却可能資産とは、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、売却することが既に決定している、又は近い将来の売却が予定されていると判断される資産の中からいすみ市が特定した資産のことをいいます。売却可能資産の定義及び評価方法は、(5)会計方針の②を参照してください。

平成21年度より約1.6億円減少していますが、これは評価替えによるものです。

### ○投資及び出資金

投資及び出資金とは、債券及び株式の取得に要する額並びに公益法人の定款もしくは寄附行為にかかる出えん金等をいいます。

### ○投資損失引当金

投資損失引当金とは、連結対象会計・団体・法人への投資及び出資金にかかる実質価額が著しく低下した場合に、その低下に相当する額を当該連結対象会計・団体・法人への投資及び出資額から減額するために投資及び出資金の減額控除項目として計上されるものです。いすみ市では該当ありません。

### ○その他特定目的基金

その他特定目的基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるものをいいます。いすみ市では高橋奨学基金、花本福祉基金、保育所整備基金、まちづくり振興基金といった特定目的基金があります。

平成21年度より約9.9億円増加していますが、これはまちづくり振興基金を積み立てたことによるものです。

○その他定額運用基金

その他定額運用基金とは、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるものをいいます。いすみ市では該当ありません。

○長期延滞債権

長期延滞債権とは、いすみ市が保有する債権のうち、平成 22 年度末日現在で回収期限から 1 年以上経過している債権が存在する債務者に対するすべての債権をいいます。

いすみ市の長期延滞債権は、4.9 億円あり、そのうち市税が 4.8 億円となっています。その他、市営住宅使用料や保育料、奨学資金の貸付金等が長期延滞債権として計上されています。

○未収金

未収金とは、いすみ市が保有する債権のうち、平成 22 年度末日現在で回収期限から 1 年未満の債権で、長期延滞債権に該当しないものをいいます。

いすみ市の未収金のうち市税が 1.7 億円計上されています。

○回収不能見込額

回収不能見込額とは、いすみ市が保有する債権のうち、将来の回収が見込まれない金額のことをいいます。回収不能見込額の計上方針は、(5)会計方針⑥を参照してください。

【貸借対照表<負債の部>抜粋】

(単位：千円)			
貸	方		
	H21	H22	増減
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債	14,013,926	16,036,464	2,022,538
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	7,103	0	△ 7,103
②債務保証又は損失補償	0	0	0
③その他	0	0	0
長期未払金計	7,103	0	△ 7,103
(3) 退職手当引当金	5,654,832	5,655,568	736
(4) 損失補償等引当金	0	0	0
固定負債合計	19,675,861	21,692,032	2,016,171
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	1,261,642	1,392,762	131,120
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(3) 未払金	3,501	7,107	3,606
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	203,961	189,898	△ 14,063
流動負債合計	1,469,104	1,589,767	120,663
負債合計	21,144,965	23,281,799	2,136,834



## <負債の部>

### ○長期未払金

長期未払金とは、特定の契約等により既に確定している債務のうち、いまだその支払いが完了していないもので、その支払期限が平成 22 年度末日の翌日から起算して 1 年超のものをいいます。いすみ市では千葉県地方土地開発公社へ委託した岬中サッカー場用地取得事業にかかるものがありましたが、平成 23 年度で支払いが終了するので、いすみ市では該当ありません。

### ○退職手当引当金

退職手当引当金とは、将来支給すべき退職手当のうち、平成 22 年度末までに発生した費用をいいます。

### ○損失補償等引当金

損失補償等引当金とは、第三セクター等にかかる損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものをいいます。いすみ市では該当がありません。

### ○短期借入金(翌年度繰上充用額)

短期借入金(翌年度繰上充用額)とは、歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいいます。いすみ市では該当がありません。

### ○未払金

未払金とは、特定の契約等により既に確定している債務のうち、いまだその支払が完了していないもので、その支払期限が平成 22 年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものをいいます。いすみ市では千葉県地方土地開発公社へ委託した岬中サッカー場用地取得事業にかかるものがあります。

### ○賞与引当金

賞与引当金とは、平成 23 年度に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち、平成 22 年度負担相当額をいいます。

【貸借対照表<純資産の部>抜粋】

(単位：千円)				
	貸		方	
		H21	H22	増減
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国県補助金等		9,037,815	8,991,842	△ 45,973
2 公共資産等整備一般財源等		41,823,476	42,127,981	304,505
3 その他一般財源等		△ 10,715,596	△ 10,800,019	△ 84,423
4 資産評価差額		293,536	125,501	△ 168,035
純 資 産 合 計		40,439,231	40,445,305	6,074

<純資産の部>

純資産の部は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額分からなり、資産から負債を引いた残額となります。

○公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

○公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等とは、公共資産等に充てられた一般財源等を指しています。資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国・県支出金、地方債、債務負担行為以外のものが計上されています。

○その他一般財源等

その他一般財源等とは、「公共資産」や「投資等」以外の資産形成に対する財源状況を表すものです。地方公共団体はこの数値がマイナスとなる場合が多く、その要因は資産形成を伴わない臨時財政対策債等の負債が存在することによるものです。

○資産評価差額

資産評価差額とは、新たに売却可能資産を計上した場合や、資産の評価替えを行った場合に生じた売却可能額と帳簿価額との評価差額などのことです。

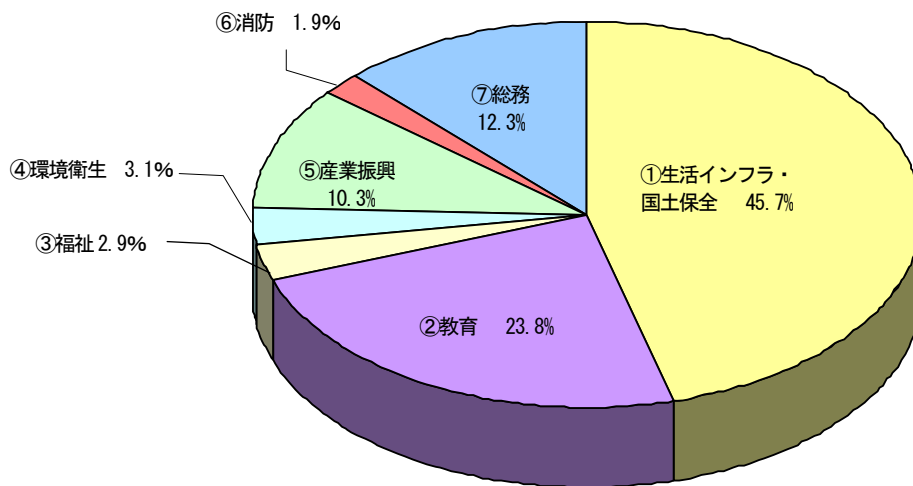
いすみ市では、売却可能資産のうち、昭和43年度以前に取得した資産の評価額等により評価差額が生じています。

### ③有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

有形固定資産を行政目的別割合に区分すると、下記のようになります。いすみ市は生活インフラ・国土保全における有形固定資産が45.7%と一番大きな割合となっています。道路や橋りょう、河川などにおける資産が多いことが読み取れます。また、教育における有形固定資産が23.8%となっており、小・中学校の土地、建物等の資産も多いことが読み取れます。上位2項目の合計は69.5%となり、資産形成の重点分野として蓄積してきたことが読み取れます。

普通会計における行政目的別割合で他の有形固定資産割合が少ないのは、広域消防やいすみ医療センターなど、一部事務組合が行政主体となっているものがあることも、要因のひとつとなっています。



#### ④市民1人あたり貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は下記のとおりです。

借		方	貸		方
<b>貸借対照表(市民1人当たり)</b>					
(平成23年3月31日現在)					
(単位:千円)					
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1	公共資産		1	固定負債	
(1)	有形固定資産		(1)	地方債	383
①	生活インフラ・国土保全	527	(2)	長期未払金	
②	教育	275	①	物件の購入等	0
③	福祉	34	②	債務保証又は損失補償	0
④	環境衛生	36	③	その他	0
⑤	産業振興	119	長期未払金計	0	
⑥	消防	22	(3)	退職手当引当金	135
⑦	総務	141	(4)	損失補償等引当金	0
	有形固定資産計	1,154	固定負債合計	518	
(2)	売却可能資産	6	2	流動負債	
	公共資産合計	1,160	(1)	翌年度償還予定地方債	33
2	投資等		(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1)	投資及び出資金		(3)	未払金	0
①	投資及び出資金	218	(4)	翌年度支払予定退職手当	0
②	投資損失引当金	0	(5)	賞与引当金	5
	投資及び出資金計	218	流動負債合計	38	
(2)	貸付金	3		<b>負債合計</b>	556
(3)	基金等			<b>[純資産の部]</b>	
①	退職手当目的基金	0	1	公共資産等整備国県補助金等	215
②	その他特定目的基金	67	2	公共資産等整備一般財源等	1,007
③	土地開発基金	0	3	その他一般財源等	△ 258
④	その他定額運用基金	0	4	資産評価差額	3
⑤	退職手当組合積立金	0		<b>純資産合計</b>	967
	基金等計	67		<b>負債・純資産合計</b>	1,523
(4)	長期延滞債権	12			
(5)	回収不能見込額	△ 4			
	投資等合計	296			
3	流動資産				
(1)	現金預金				
①	財政調整基金	42			
②	減債基金	0			
③	歳計現金	22			
	現金預金計	64			
(2)	未収金				
①	地方税	4			
②	その他	1			
③	回収不能見込額	△ 2			
	未収金計	3			
	流動資産合計	67			
	<b>資産合計</b>	1,523			

※平成23年3月31日現在住民基本台帳人口: 41,856人

いすみ市の市民1人あたりの資産合計は152万3千円、負債合計は55万6千円となります。

## (2) 行政コスト計算書

### ①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービスの提供に伴って発生した1年間の行政活動のうち福祉事業やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。経常行政コストと経常収益からなり、これらを差し引いたものが純経常行政コストになります。

行政コスト計算書は、発生主義によるコスト(経常行政コスト)と受益者負担により賄われた収入(経常収益)との差額、すなわち税金等により賄われる純経常行政コストを求めることが主要な目的となっています。

新地方公会計制度では、普通建設事業債や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないため、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

### ②性質別行政コスト計算書の概要

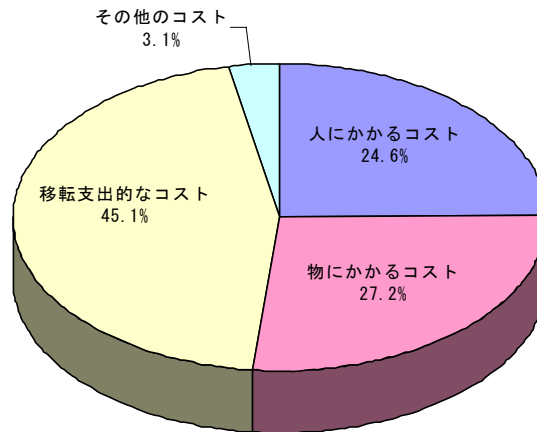
平成21年度と平成22年度を比較したいすみ市の性質別行政コスト算書は下記のとおりです。

行政コスト計算書(性質別)		H21	H22	増減
経常行政コスト	人にかかるコスト	3,359,283	3,381,968	22,685
	人件費	2,833,325	2,759,973	△ 73,352
	退職手当引当金繰入等	321,997	432,097	110,100
	賞与引当金繰入額	203,961	189,898	△ 14,063
	物にかかるコスト	3,685,212	3,740,987	55,775
	物件費	1,859,884	1,870,047	10,163
	維持補修費	52,218	41,698	△ 10,520
	減価償却費	1,773,110	1,829,242	56,132
	移転支出的なコスト	6,284,561	6,204,164	△ 80,397
	社会保障給付	1,410,227	1,791,099	380,872
	補助金等	3,241,751	2,808,194	△ 433,557
	他会計等への支出額	1,435,700	1,433,320	△ 2,380
	他団体への公共資産整備補助金等	196,883	171,551	△ 25,332
	その他のコスト	346,163	428,298	82,135
支払利息	281,314	287,194	5,880	
回収不能見込計上額	64,849	141,104	76,255	
その他行政コスト	0	0	0	
合 計		13,675,219	13,755,417	80,198
経常収益	使用料・手数料	389,691	377,593	△ 12,098
	分担金・負担金・寄附金	177,751	207,098	29,347
合 計		567,442	584,691	17,249
(差引) 純経常行政コスト		13,107,777	13,170,726	62,949

### ③行政コストの性質別割合

行政コスト計算書は、その性質により「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」の4つに区分されます。

行政コストの性質別割合



#### <性質別コスト>

##### (ア)人にかかるコスト

人にかかるコストは34億円で全体の24.6%を占めています。その内容は、人件費が28億円、退職手当引当金繰入等が4億円、賞与引当金繰入額が2億円となっています。平成22年度の増加の理由は、退職手当引当金繰入等の増加によるものです。

##### (イ)物にかかるコスト

物にかかるコストは37億円で全体の27.2%を占めています。その内容は、委託料などの物件費が19億円、各施設等の維持補修費が1億円、固定資産の取得価額をその資産が利用できる期間にわたって費用分配する減価償却費が18億円となっています。平成22年度の増加の理由は、減価償却費の増加によるものです。

##### (ウ)移転支出的なコスト

移転支出的なコストは62億円で全体の45.1%を占めています。その内容は、生活保護費や児童福祉費等から構成される社会保障給付が18億円、一部事務組合等を含めた補助金等が28億円、介護保険特別会計等への繰出金等の他会計等への支出額が14億円となっています。平成22年度の減少の理由は、補助金等で定額給付金事業がなくなったことによるものです。

##### (エ)その他のコスト

その他のコストは4億円で全体の3.1%を占めています。うち支払利息が3億円となっています。なお、公債費のうち元本償還額はコストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので、行政コスト計算書には計上されません。

#### <収益項目>

使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金は、行政サービスの受益者負担分としてそれぞれ目的別の区分ごとに収入した金額を計上します。

#### ④目的別行政コスト計算書の概要

平成 21 年度と平成 22 年度を比較したいすみ市の目的別行政コスト算書は下記のとおりです。

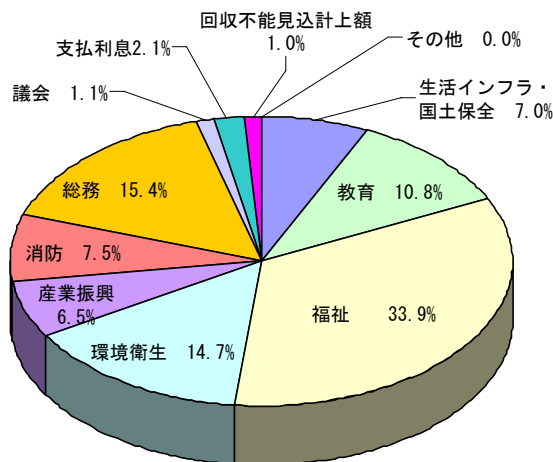
行政コスト計算書(目的別)		H21	H22	増減
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	941,770	962,196	20,426
	教育	1,470,017	1,484,474	14,457
	福祉	4,915,657	4,662,517	△ 253,140
	環境衛生	1,944,622	2,025,356	80,734
	産業振興	898,423	903,276	4,853
	消防	983,854	1,029,002	45,148
	総務	2,044,757	2,112,770	68,013
	議会	129,957	147,528	17,571
	支払利息	281,314	287,194	5,880
	回収不能見込計上額	64,849	141,104	76,255
その他	0	0	0	
合計		13,675,219	13,755,417	80,198
経常収益	使用料・手数料	389,691	377,593	△ 12,098
	分担金・負担金・寄附金	177,751	207,098	29,347
	合計	567,442	584,691	17,249
(差引)純経常行政コスト		13,107,777	13,170,726	62,949

#### ⑤行政コストの目的別割合

行政コストを行政目的別に区分すると、下記のとおりです。行政コストで大きな割合を占めているのが福祉で 33.9%、次いで総務の 15.4%、環境衛生の 14.7%となっています。

いすみ市は高齢化の進展や「子育てしやすい千葉県一の市」を目指した各種施策を展開しているため、福祉にかかるコストの割合が他の目的より大きくなっています。

行政コストの目的別割合



## ⑥市民1人あたり行政コスト計算書

市民1人あたりの行政コスト計算書は下記のとおりです。

性質別行政コスト計算書 (単位:千円)			目的別行政コスト計算書 (単位:千円)			
行政コスト計算書(性質別)		H22	行政コスト計算書(目的別)		H22	
経常行政コスト	人にかかるコスト	81	経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	23	
	人件費	66		教育	35	
	退職手当引当金繰入等	10		福祉	111	
	賞与引当金繰入額	5		環境衛生	48	
	物にかかるコスト	90		産業振興	22	
	物件費	45		消防	25	
	維持補修費	1		総務	51	
	減価償却費	44		議会	4	
	移転支出的なコスト	148		支払利息	7	
	社会保障給付	43		回収不能見込計上額	3	
	補助金等	67		その他	0	
	他会計等への支出額	34		合計	329	
	他団体への公共資産整備補助金等	4		経常収益	使用料・手数料	9
	その他のコスト	10		分担金・負担金・寄附金	5	
支払利息	7	合計	14			
回収不能見込計上額	3	(差引)純経常行政コスト	315			
その他行政コスト	0					
合計	329					
経常収益	使用料・手数料	9				
	分担金・負担金・寄附金	5				
	合計	14				
(差引)純経常行政コスト		315				

※平成23年3月31日現在住民基本台帳人口：41,856人

いすみ市の1年間の行政コストは、市民1人あたり32万9千円、経常収益は市民1人あたり1万4千円となっています。

行政コストを目的別に見ると、福祉部門が最も多く11万1千円となっています。また、性質別に見ると、補助金等にかかるコストが最も多く6万7千円となっています。



### (3) 純資産変動計算書

#### ① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の各項目が1年間にどのように増減したかを示すものです。

#### ② 純資産変動計算書の概要

平成22年度のいすみ市の純資産変動計算書は下記のとおりです。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,439,231	9,037,815	41,823,476	△ 10,715,596	293,536
純経常行政コスト	△ 13,170,726			△ 13,170,726	
一般財源					
地方税	3,999,621			3,999,621	
地方交付税	5,547,955			5,547,955	
その他行政コスト充当財源	1,279,801			1,279,801	
補助金等受入	2,526,822	331,660		2,195,162	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 11,003			△ 11,003	
公共資産除売却損益	1,639			1,639	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			802,462	△ 802,462	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			167,032	△ 167,032	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 92,550	92,550	0
減価償却による財源増		△ 377,633	△ 1,451,609	1,829,242	0
地方債償還等に伴う財源振替			879,170	△ 879,170	
資産評価替えによる変動額	△ 168,035				△ 168,035
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	40,445,305	8,991,842	42,127,981	△ 10,800,019	125,501

平成22年度の純資産変動計算書では、期末純資産残高が404億円となっており、期首純資産残高と比較してほぼ同額となっています。行政コストの増加と地方税の減少がありましたが、地方交付税の増額により大きな増減はありませんでした。

純経常行政コストが132億円であるのに対して、一般財源と補助金等受入の合計が134億円となっており、純経常行政コストを一般財源等で賄っていることを示しています。行政サービス水準とそのコスト水準のバランスが悪化しないよう注視しながら行政サービスの提供を実施してまいります。

#### (4) 資金収支計算書

##### ① 資金収支計算書とは

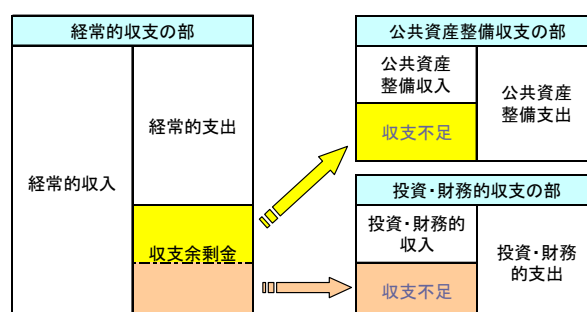
資金収支計算書とは、1 年間の資金の流れを、その収支の性質に応じて「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の 3 つに区分して表したものです。

それぞれの区分において、支出とその財源としての収入という関係で計上されています。

##### ② 資金収支計算書における資金の流れ

資金収支計算書における資金の流れは下記の表のとおりです。通常、経常的収支の部における収支額が黒字となり、その収支余剰金を他の 2 つの性質の収支不足に補填することでバランスを保っています。

経常的収支の部の黒字額よりも公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の赤字額の合計が大きい場合は、歳計現金が減少していることを表します。



##### ③ 資金収支計算書の概要

平成 21 年度と平成 22 年度を比較したいすみ市の資金収支計算書は下記のとおりです。

##### (ア) 経常的収支の部

1 経常的収支の部			
	H21	H22	増減
人件費	3,477,733	3,395,295	△ 82,438
物件費	1,840,312	1,870,047	29,735
社会保障給付	1,410,227	1,791,099	380,872
補助金等	3,241,751	2,628,915	△ 612,836
支払利息	281,314	287,194	5,880
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,420,767	1,427,923	7,156
その他支出	61,647	52,701	△ 8,946
支出合計	11,733,751	11,453,174	△ 280,577
地方税	4,088,971	3,914,480	△ 174,491
地方交付税	5,070,741	5,547,955	477,214
国県補助金等	2,689,375	2,165,212	△ 524,163
使用料・手数料	389,876	376,917	△ 12,959
分担金・負担金・寄附金	151,181	192,322	41,141
諸収入	282,386	253,818	△ 28,568
地方債発行額	772,100	1,174,900	402,800
基金取崩額	239,421	48,772	△ 190,649
その他収入	946,228	937,324	△ 8,904
収入合計	14,630,279	14,611,700	△ 18,579
経常的収支額	2,896,528	3,158,526	261,998

経常的収支の部は、支出には人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)など、収入には国県補助金や使用料及び手数料のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額といった、市政を運営するうえで毎年度経常的・継続的に支出・収入されるものが計上されています。

平成 21 年度より地方税、使用料・手数料が減少したため、平成 22 年度の自主財源は 47 億円となり、経常的収入合計に占める割合は 32.4%となっています。

支出の部の補助金等で 6 億円減少していますが、平成 21 年度に実施した定額給付金事業が平成 22 年度はなかったためと考えられます。

自主財源が多額であれば政策的な経費への充当が可能となることや、将来負担軽減への施策を行えることから、自主財源の確保に向けて今後検討していく必要があると考えられます。

※自主財源: 地方税、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入の合計

#### (イ) 公共資産整備収支の部

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部			
	H21	H22	増減
公共資産整備支出	2,899,087	2,339,665	△ 559,422
公共資産整備補助金等支出	196,883	196,013	△ 870
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,426	3,524	△ 8,902
支 出 合 計	3,108,396	2,539,202	△ 569,194
国県補助金等	1,110,881	334,995	△ 775,886
地方債発行額	1,014,600	1,287,200	272,600
基金取崩額	32,706	60,152	27,446
その他収入	17,262	57,796	40,534
収 入 合 計	2,175,449	1,740,143	△ 435,306
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 932,947	△ 799,059	133,888

公共資産整備収支の部には、道路・学校・庁舎など主に貸借対照表の有形固定資産の形成のための支出及びその財源となる収入が計上されています。

支出の部では、統合保育所の建設が終了したことと、収入の部では、まちづくり交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金の減少が主な減少理由と考えられます。

支出合計に占める収入の割合は 68.5%となっており、自主財源の投入があまりなされていないことが読み取れます。

公共資産形成においては多額の事業費が必要とされることが多いため、事業実施計画を定めて執行していくとともに、資金調達についても十分な調整が必要となると考えられます。

(ウ)投資・財務的収支の部

3 投資・財務的収支の部			
	H21	H22	増減
投資及び出資金	59,694	56,686	△ 3,008
貸付金	17,910	21,050	3,140
基金積立額	1,521,594	1,899,386	377,792
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	13,909	13,389	△ 520
地方債償還額	1,207,511	1,261,642	54,131
長期未払金支払支出	19,572	0	△ 19,572
その他支出	0	154,817	154,817
支出合計	2,840,190	3,406,970	566,780
国県補助金等	34,519	26,615	△ 7,904
貸付金回収額	19,226	17,426	△ 1,800
基金取崩額	15,450	19,550	4,100
地方債発行額	954,800	953,200	△ 1,600
公共資産等売却収入	9,114	1,639	△ 7,475
その他収入	30,840	24,939	△ 5,901
収入合計	1,063,949	1,043,369	△ 20,580
投資・財務的収支額	△ 1,776,241	△ 2,363,601	△ 587,360

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還に関する支出とその財源となる収入が計上されています。投資・財務的収支の部の赤字額が多額であれば、債務の返済や基金への積立により将来負担の軽減が図れていることを表します。

平成 22 年度は基金積立額が増加していますが、これは財政調整基金、三日月福祉基金の積立金が増加したことによるものです。

上記の結果、平成 22 年度歳計現金増減額は、△413 万円となり、平成 21 年度末に比べ歳計現金残高が減少したこととなります。経常的収支における収支余剰金により他の 2 つの性質の収支不足を補填することができるよう財政の健全化を図ります。

(エ)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		17,395,212 千円
地方債発行額	△	3,415,300
財政調整基金等取崩額	△	43,272
支出総額	△	17,399,346
地方債元利償還額		1,548,481
財政調整基金等積立額		821,750
基礎的財政収支		△ 1,092,475 千円

基礎的財政収支とは、公債費の利払いや償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみる指標で、実質的な単年度の収支状況を示しています。基礎的財政収支の分析は(6)普通会計財務書類の分析の⑧を参照してください。

## **(5) 会計方針**

### **①有形固定資産**

#### **(ア)固定資産の評価方法**

有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の決算情報を基礎として、取得原価主義により計上しています。

#### **(イ)減価償却**

土地以外の有形固定資産は減価償却しています。減価償却は原則として総務省方式改訂モデルで設定された耐用年数に基づき、取得年度の翌年度から残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

### **②売却可能資産**

売却可能資産は、普通財産であり、長期使用(一時使用を除く)、貸付がされていない又は予定されていない固定資産を計上しています。なお、長期使用の期限は3年を越えるものを設定しています。

また、売却可能資産の評価方法は固定資産税評価額を基礎とし、土地の利用状況等に応じて価額を査定しています。

### **③投資及び出資金**

投資及び出資金は、実質価額を反映した価額により計上しています。

### **④退職手当引当金**

退職手当引当金は、年度末に在籍している全職員が自己都合退職により普通退職したと想定した場合の要支給総額を計上しています。

### **⑤賞与引当金**

賞与引当金は、平成23年6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成22年度負担相当額を計上しています。

### **⑥回収不能見込額**

貸付金の回収不能見込額は、過去5年間の貸付金残高に対する不納欠損額の比率を平成22年度の貸付金に乗じて推計し、計上しています。

また、未収金及び長期延滞債権の回収不能見込額は、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を平成22年度の収入未済額に乗じて推計し、計上しています。

## (6) 普通会計財務書類の分析

### ①歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{○歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

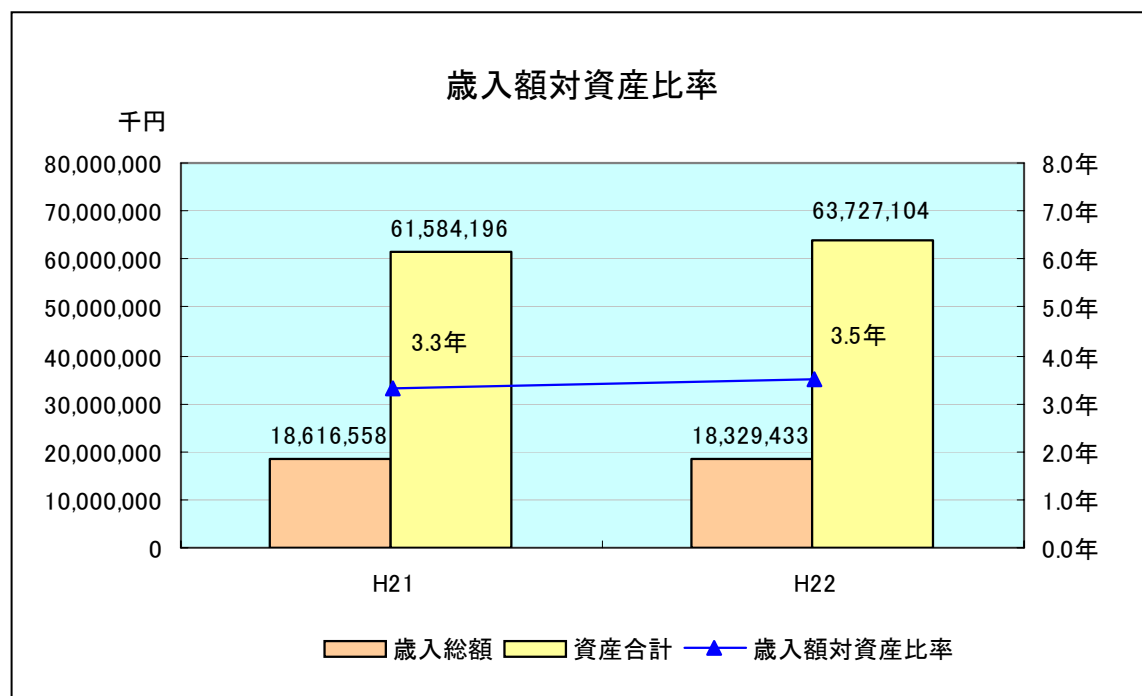
【いすみ市の歳入額対資産比率】

$$63,727,104 \text{ 千円} \div (17,395,212 \text{ 千円} + 934,221 \text{ 千円}) = 3.5 \text{ 年}$$

歳入額対資産比率は社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとはいえないことに留意する必要があります。

この比率の平均的な値は3.0年～7.0年といわれており、いすみ市は、平成21年度より0.2ポイント増加した3.5年となっており、比較的低い水準にあるといえます。

<経年比較>



## ②純資産比率

純資産比率は、将来世代と現世代との負担の分担が適切であるかを比率で表しています。地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

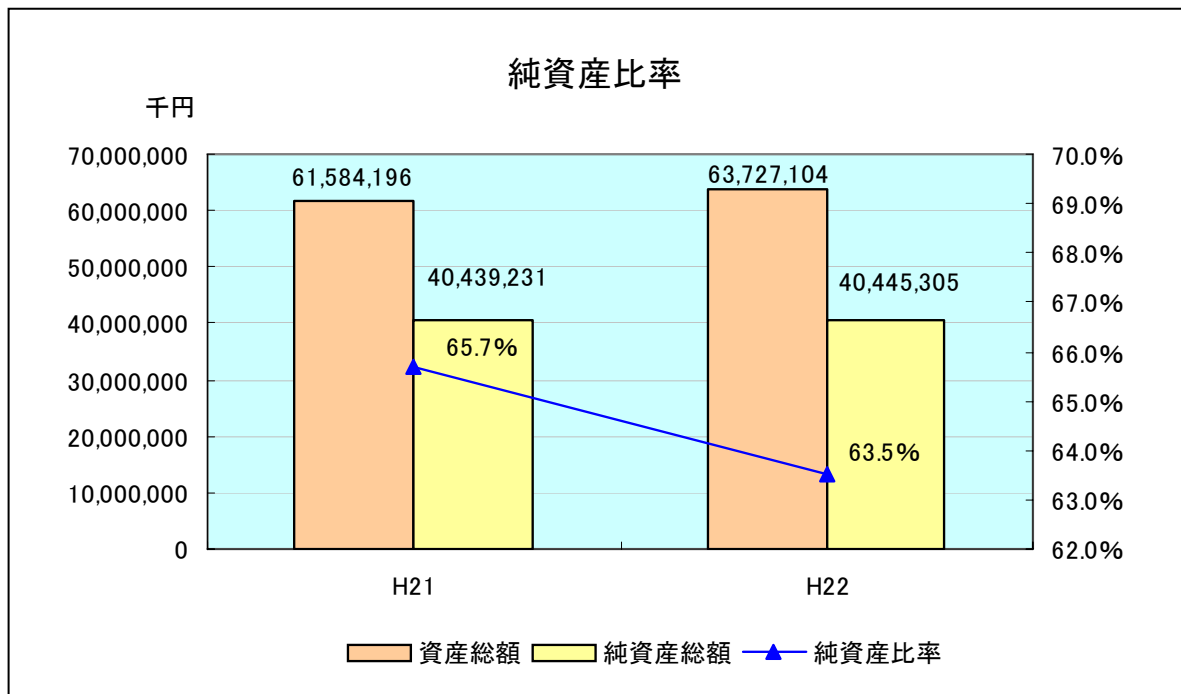
$$\text{○純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

### 【いすみ市の純資産比率】

$$40,445,305 \text{ 千円} \div 63,727,104 \text{ 千円} = 63.5\%$$

いすみ市の平成 21 年度と平成 22 年度を比較すると 2.2 ポイント比率が減少しており現世代の負担割合が減少していることが読み取れます。

### <経年比較>



### ③社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成の世代間負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

○社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計

【いすみ市の社会資本等形成の世代間負担比率】

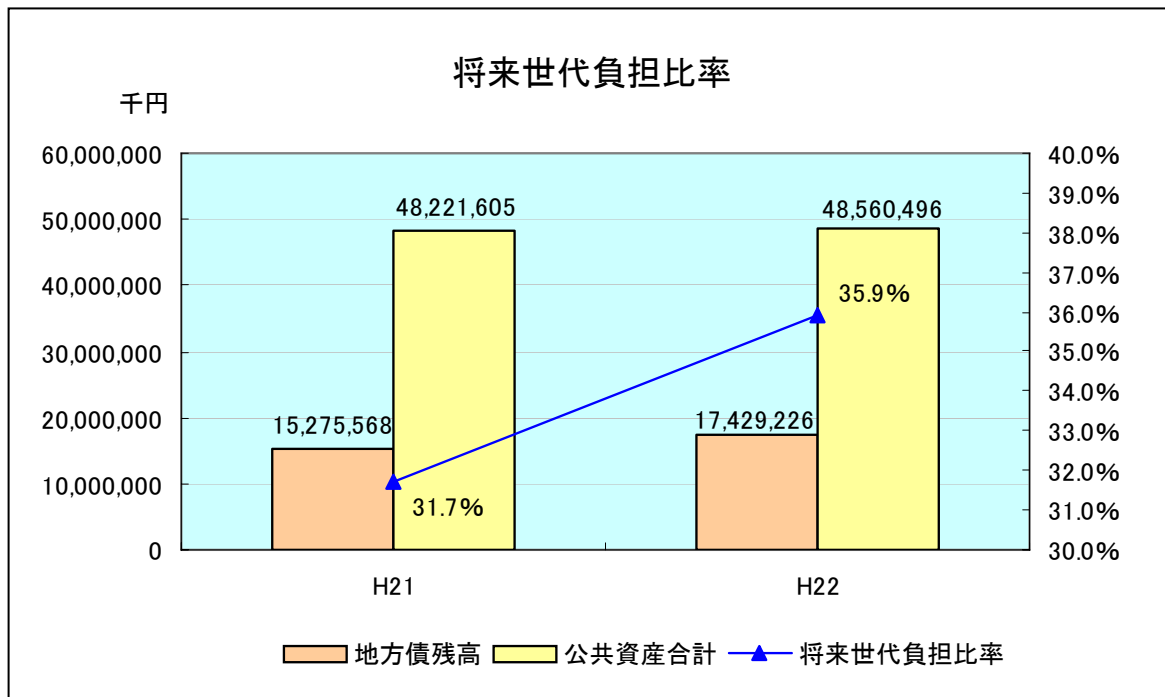
17,429,226 千円 ÷ 48,560,496 千円 = 35.9%

公共資産は長期間にわたり住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまでの世代の負担割合(②純資産比率)が大きい方が良いとは言えませんが、財政の健全性を考慮すると将来世代の負担比率が、これまでの世代が既に負担した純資産比率よりある程度低いほうが望ましいと考えられます。

この比率の平均的な値は 15%~40%の間と言われており、いすみ市は、平均的な値の範囲内となっています。

平成 21 年度と平成 22 年度を比較すると 4.2 ポイント増加しています。これは、平成 17 年 12 月の合併以降に新市の建設として、防災無線統合事業や統合保育所建設などに取り組んできたことによる地方債の増加や、社会資本形成の財源とならない地方債等の増加によるものです。

#### <経年比較>





#### ④資産老朽化比率

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

○資産老朽化比率＝減価償却累計額÷(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)

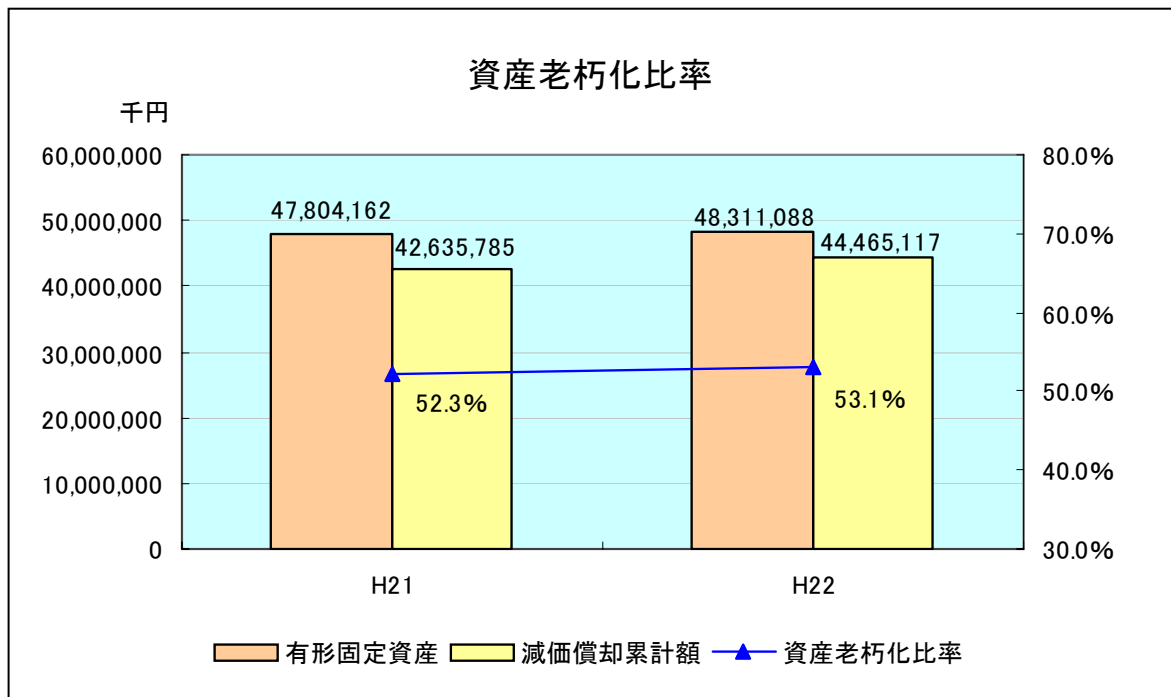
【いすみ市の資産老朽化比率】

44,465,117 千円÷(48,311,088 千円－8,991,249 千円＋44,465,117 千円)＝53.1%

地方公共団体は、古い施設から順番に更新していくことから、資産老朽化比率は 50%に収れんしていく特徴があります。資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

この比率の平均的な値は 35～50%といわれており、いすみ市は 53.1%と平均的な値を上回っています。平成21年度と比較しても0.8ポイント上昇しており、比較的古い資産が多くなっていることが読み取れます。今後、維持更新のための経費が発生してくることが予想され、施設の統廃合や維持更新のための準備が必要となってくるといえます。

#### <経年比較>



### ⑤行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

○行政コスト対公共資産比率＝経常費用(経常行政コスト)÷公共資産

【いすみ市の行政コスト対公共資産比率】

13,755,417 千円÷48,560,496 千円＝28.3%

平均的な値は、行政目的ごとの比率はバラつきますが、普通会計全体では10～30%の間といわれており、いすみ市もその範囲内となっています。

福祉、環境衛生、消防において比率が高いのは、一部事務組合が行政主体となって事務を行っているものが多いためです。

#### <行政目的別行政コスト対公共資産比率>

(単位:千円、%)			
行政目的	経常行政コスト	公共資産	比率
生活インフラ・国土保全	962,196	22,054,872	4.4
教育	1,484,474	11,502,607	12.9
福祉	4,662,517	1,421,877	327.9
環境衛生	2,025,356	1,520,392	133.2
産業振興	903,276	4,981,419	18.1
消防	1,029,002	928,748	110.8
総務・議会	2,260,298	5,901,173	38.3
<b>普通会計全体</b>	<b>13,755,417</b>	<b>48,560,496</b>	<b>28.3</b>

※普通会計全体の経常行政コストは、支払利息、回収不能見込計上額が含まれているため、上記行政目的別を合算したものとは一致しません。  
 ※普通会計全体の公共資産は、売却可能資産が含まれているため、上記行政目的別を合算したものとは一致しません。

## ⑥受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率が他の団体に比べて特に高い場合や低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

○受益者負担割合＝経常収益÷経常費用(経常行政コスト)

【いすみ市の受益者負担割合】

584,691 千円÷13,755,417 千円＝4.3%

地方公共団体の平均的な値は 2～8%の間といわれており、いすみ市は 4.3%と平均的な値の範囲内となっています。

行政目的別に見ると環境衛生が 8%と高い割合となっています。これは聖苑負担金やごみ処理手数料によるものです。

### <行政目的別受益者負担割合>

(単位: 千円、%)			
行政目的	経常行政コスト	経常収益	比率
生活インフラ・国土保全	962,196	27,577	2.9
教育	1,484,474	17,526	1.2
福祉	4,662,517	215,570	4.6
環境衛生	2,025,356	162,681	8.0
産業振興	903,276	10,341	1.1
消防	1,029,002	0	0.0
総務・議会	2,260,298	45,813	2.0
普通会計全体	13,755,417	584,691	4.3

※普通会計全体は、支払利息、回収不能見込計上額、一般財源振替額が含まれているため、上記行政目的別を合算したものとは一致しません。

### ⑦行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

○行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷税収等

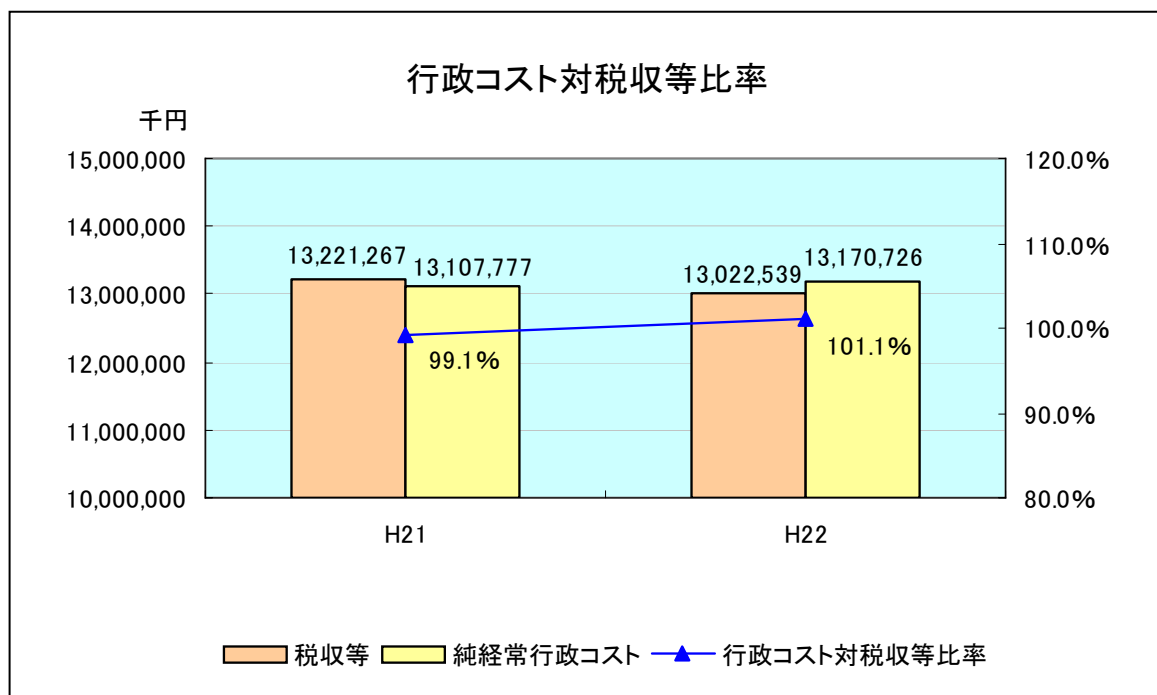
【いすみ市の行政コスト対税収比率】

13,170,726 千円 ÷ (10,827,377 千円 + 2,195,162 千円) = 101.1%

この比率の平均的な値は 90～110%といわれており、いすみ市は 101.1%と平均的な値となっておりますが、平成 21 年度より 2 ポイント上昇し、100%を超えてしまいました。

純経常行政コストの性質別・目的別コスト額の分析や使用料・手数料等の受益者負担額に留意し、100%を下回るよう努めてまいります。

#### <経年比較>



### ⑧基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、過去に発行した地方債の元利償還額を除いた歳出と、市の借金である地方債発行による収入を除いた歳入のバランスをみる指標で、実質的な単年度の収支状況を示しています。

このプライマリーバランスがゼロ又はプラスであれば、地方債の元利償還金や基金等への積立金を除く全ての歳出について、政策的な経費が税収入などの毎年の収入で賄われたことを表しており、逆にマイナスの場合は、社会保障経費などの行政サービスが税収入中心の歳入で賄えていなく、借金や基金等の取崩しなどに頼っている状況を表します。

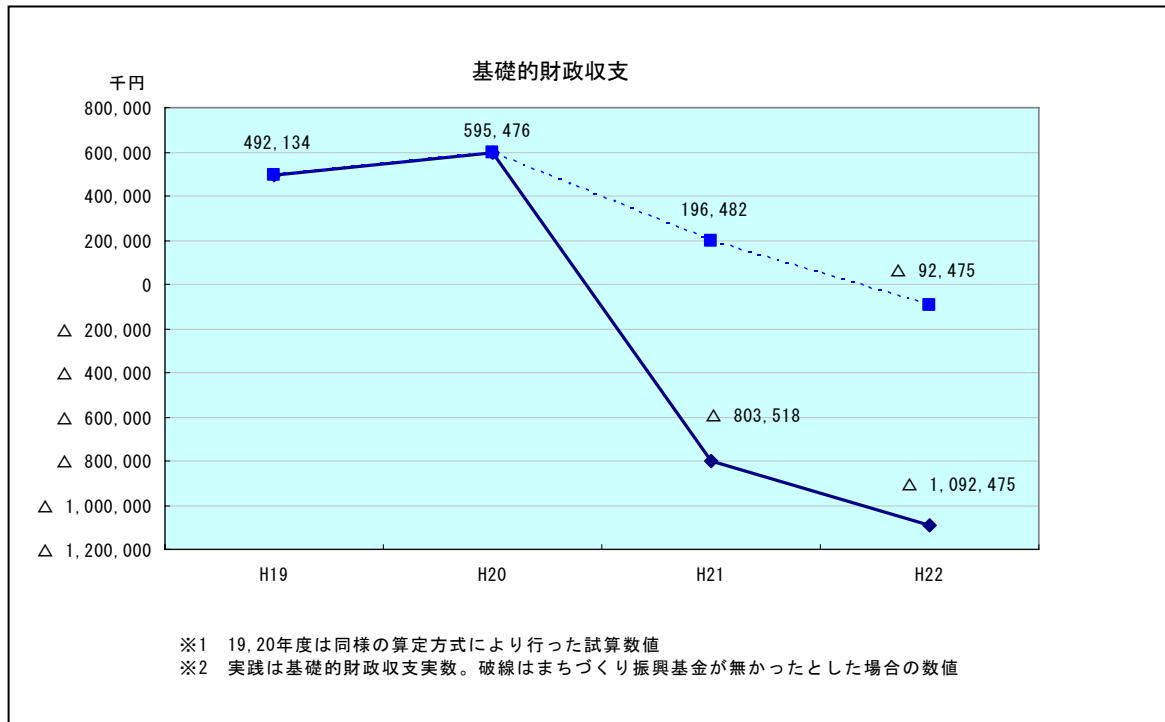
$$\text{○基礎的財政収支} = (\text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額}) - (\text{支出総額} - \text{地方債償還額} - \text{財政調整基金等積立額})$$

#### 【いすみ市の基礎的財政収支】

$$(17,395,212 \text{ 千円} - 3,415,300 \text{ 千円} - 43,272 \text{ 千円}) - (17,399,346 \text{ 千円} - 1,548,481 \text{ 千円} - 821,750 \text{ 千円}) = \Delta 1,092,475 \text{ 千円}$$

平成 22 年度は 11 億円程のマイナスとなりました。これは、合併特例債を活用したまちづくり振興基金事業、臨時財政対策の増額が主な要因となっています。合併後の事業を実施する際に借入の出来る合併特例債を活用し事業を実施していくため、今後も厳しい状況が続くと考えられます。地方債発行額と償還額のバランスに注視しながら、事業の実施を行っていく必要があります。

#### <経年比較>



## 第4章 連結会計

### (1) 連結財務書類とは

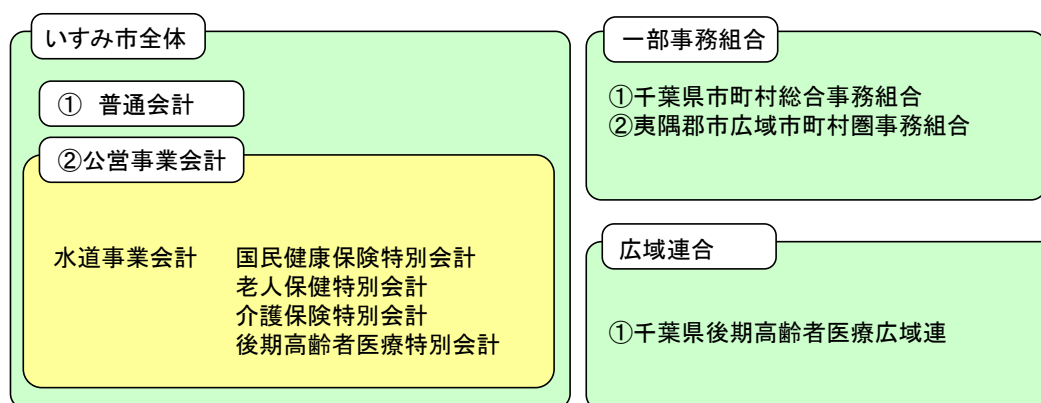
連結財務書類とは、普通会計のほか特別会計やいすみ市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

### (2) 連結対象会計・団体の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計等は下記の図のとおりです。

いすみ市の財務書類の連結対象会計の範囲には、普通会計、公営事業会計(水道事業会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計)、一部事務組合(千葉県市町村総合事務組合、夷隅郡市広域市町村圏事務組合)、広域連合(千葉県後期高齢者医療広域連合)が含まれています。

#### <いすみ市の連結の範囲>



なお、下記の一部事務組合や法人等についてもいすみ市の連結対象団体ですが、現段階で新地方公会計制度に基づく財務書類が作成されていないため、連結していません。

#### <連結していない団体等>

一部事務組合： 国保国吉病院組合、夷隅環境衛生組合、布施学校組合、南房総広域水道企業団

その他団体等： いすみ市社会福祉協議会

### (3) 連結財務書類作成上の相殺消去

連結の対象となる会計や法人間で行われている内部取引は、水道料金や施設使用料等条例で金額が定められているもの及び年間取引総額が100万円未満のものを除き、すべて相殺消去しています。普通会計と連結対象団体・会計・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金は相殺消去しています。

#### (4) 連結貸借対照表

いすみ市の平成22年度貸借対照表の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

借 方					貸 方				
	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	22,054,872	22,054,872	0	1.00	① 普通会計地方債	16,036,464	15,778,864	△ 257,600	0.98
②教育	11,502,607	11,502,607	0	1.00	② 公営事業地方債	0	2,800,059	2,800,059	-
③福祉	1,421,877	1,434,397	12,520	1.01	地方公共団体系	16,036,464	18,578,923	2,542,459	1.16
④環境衛生	1,520,392	19,083,505	17,563,113	12.55	(2) 関係団体				
⑤産業振興	4,981,419	4,981,419	0	1.00	①一部事務組合・広域連合地方債	0	511,021	511,021	-
⑥消防	928,748	1,712,840	784,092	1.84	②地方三公社長期借入金	0	0	0	-
⑦総務	5,901,173	5,964,483	63,310	1.01	③第三セクター等長期借入金	0	0	0	-
⑧収益事業	0	0	0	-	関係団体計	0	511,021	511,021	-
⑨その他	0	0	0	-	(3) 長期未払金	0	0	0	-
有形固定資産計	48,311,088	66,734,123	18,423,035	1.38	(4) 引当金	5,655,568	6,516,933	861,365	1.15
(2) 無形固定資産	0	700	700	-	(うち退職手当等引当金)	5,655,568	6,513,891	858,323	1.15
(3) 売却可能資産	249,408	249,408	0	1.00	(うちその他の引当金)	0	3,042	3,042	-
公共資産合計	48,560,496	66,984,231	18,423,735	1.38	(5) その他	0	0	0	-
2 投資等					固定負債合計	21,692,032	25,606,877	3,914,845	1.18
(1) 投資及び出資金	9,112,975	5,155,579	△ 3,957,396	0.57	2 流動負債				
(2) 貸付金	122,739	411,407	288,668	3.35	(1) 翌年度償還予定地方債				
(3) 基金等	2,789,856	3,782,995	993,139	1.36	①地方公共団体	1,392,762	1,581,884	189,122	1.14
(4) 長期延滞債権	499,286	1,216,796	717,510	2.44	②関係団体	0	90,807	90,807	-
(5) その他	0	0	0	-	翌年度償還予定額計	1,392,762	1,672,691	279,929	1.20
(6) 回収不能見込額	△ 177,806	△ 399,806	△ 222,000	2.25	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	-
投資等合計	12,347,050	10,166,971	△ 2,180,079	0.82	(3) 未払金	7,107	158,168	151,061	22.26
3 流動資産					(4) 翌年度支払予定退職手当	0	430	430	-
(1) 現金預金	2,678,585	4,263,607	1,585,022	1.59	(5) 賞与引当金	189,898	237,739	47,841	1.25
(2) 未収金	205,850	574,581	368,731	2.79	(6) その他	0	1,100	1,100	-
(3) 販売用不動産	0	0	0	-	流動負債合計	1,589,767	2,070,128	480,361	1.30
(4) その他	0	25,293	25,293	-	負債合計	23,281,799	27,677,005	4,395,206	1.19
(5) 回収不能見込額	△ 64,877	△ 140,564	△ 75,687	2.17	[純資産の部]				
流動資産合計	2,819,558	4,722,917	1,903,359	1.68	1 公共資産等整備国県補助金等	8,991,842	14,609,978	5,618,136	1.62
4 繰延勘定	0	7,460	7,460	-	2 公共資産等整備一般財源等	42,127,981	45,911,211	3,783,230	1.09
					3 他団体及び民間出資分	0	0	0	-
					4 その他一般財源等	△ 10,800,019	△ 9,252,248	1,547,771	0.86
					5 資産評価差額	125,501	2,935,633	2,810,132	23.39
					純資産合計	40,445,305	54,204,574	13,759,269	1.34
資 産 合 計	63,727,104	81,881,579	18,154,475	1.28	負債・純資産合計	63,727,104	81,881,579	18,154,475	1.28

## ①連結貸借対照表の概要

### (ア)資産の部

いすみ市の平成22年度連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて182億円増加し、連単倍率は1.28倍になっています。

#### 1) 公共資産

有形固定資産は184億円増加し、連単倍率は1.38倍になっています。行政目的別に見てみると、環境衛生部門で大きく増加しています。これは、水道事業会計が保有する浄水場などの建物や配水管などの構築物といった有形固定資産を合算したことにより増加したためです。福祉・消防部門で増加しているのは、夷隅郡市広域市町村圏事務組合を連結したことによるものです。

無形固定資産が70万円増加していますが、これは水道事業会計が保有する電話加入権によるものです。

#### 2) 投資等

投資等は22億円減少し、連単倍率は0.82倍になっています。

投資及び出資金が40億円減少していますが、これは普通会計が水道事業会計へ出資した金額は連結ベースで相殺消去され、出資金として計上されないことによるものです。

長期延滞債権が7億円、回収不能見込額が2億円増加していますが、これは国民健康保険特別会計などの特別会計の長期延滞保険料や回収不能見込額を合算したことが主な要因となっています。

貸付金が3億円増加していますが、これは夷隅郡市広域市町村圏事務組合を連結したことによるものです。

#### 3) 流動資産

流動資産が19億円増加し、連単倍率は1.68倍になっています。これは、各公営事業会計・連結団体等で保有する現金預金、未収金等を合算したことによるものです。

#### 4) 繰延勘定

繰延勘定が746万円計上されています。これは、水道事業会計の繰延勘定に計上された開発費を合算したことによるものです。



## (イ)負債の部

いすみ市の平成 22 年度連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて 44 億円増加し、連単倍率は 1.19 倍になっています。

### 1) 固定負債

固定負債は 39 億円増加し、連単倍率は 1.18 倍になっています。最も大きい要因は、公営事業地方債によるもので、水道事業会計の企業債 28 億円を合算したことなどによるものです。

引当金が 9 億円増加していますが、これは夷隅郡市広域市町村圏事務組合を連結したことによるものです。

### 2) 流動負債

流動負債は 5 億円増加し、連単倍率は 1.30 倍になっています。これは、水道事業会計と夷隅郡市広域市町村圏事務組合の翌年度償還予定企業債 3 億円を合算したことなどによるものです。

未払金の連単倍率が 22.26 倍と高くなっていますが、水道事業会計と夷隅郡市広域市町村圏事務組合における未払金を合算したことによるもので、普通会計の未払金の絶対値が小さいことから、連単倍率が大きくなっています。

## (ウ)純資産の部

いすみ市の平成 22 年度連結貸借対照表の純資産合計は、普通会計と比べて 138 億円増加し、連単倍率は 1.34 倍になっています。

資産評価差額で 28 億円の増加となっているのは、水道事業会計における受贈財産評価額を合算したことによるものです。

純資産は資産と負債の差額であり、現世代が既に負担した部分を表しています。連結することによる資産の連単倍率が 1.28 倍なのに対し、純資産が 1.34 倍であり現世代の負担によって負債が減少されていることが読み取れます。

### (5) 連結行政コスト計算書

いすみ市の平成 22 年度行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。上段が性質別、下段が目的別となっています。

行政コスト計算書(性質別)		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常行政コスト	人にかかるコスト	3,381,968	4,836,418	1,454,450	1.43
	人件費	2,759,973	3,628,550	868,577	1.31
	退職手当引当金繰入等	432,097	970,129	538,032	2.25
	賞与引当金繰入額	189,898	237,739	47,841	1.25
	物にかかるコスト	3,740,987	5,327,740	1,586,753	1.42
	物件費	1,870,047	2,854,661	984,614	1.53
	維持補修費	41,698	102,267	60,569	2.45
	減価償却費	1,829,242	2,370,812	541,570	1.30
	移転支出的なコスト	6,204,164	16,839,943	10,635,779	2.71
	社会保障給付	1,791,099	13,147,924	11,356,825	7.34
	補助金等	2,808,194	3,520,468	712,274	1.25
	他会計等への支出額	1,433,320	0	△ 1,433,320	0.00
	他団体への公共資産整備補助金等	171,551	171,551	0	1.00
	その他のコスト	428,298	809,577	381,279	1.89
支払利息	287,194	401,064	113,870	1.40	
回収不能見込計上額	141,104	213,092	71,988	1.51	
その他行政コスト	0	195,421	195,421	-	
合計	13,755,417	27,813,678	14,058,261	2.02	
経常収益	使用料・手数料	377,593	379,062	1,469	1.00
	分担金・負担金・寄附金	207,098	4,541,320	4,334,222	21.93
	保険料	-	2,217,387	2,217,387	-
	事業収益	-	856,405	856,405	-
	その他の特定行政サービス収入	-	1,616,863	1,616,863	-
	他会計補助金等	-	0	0	-
合計	584,691	9,611,037	9,026,346	16.44	
(差引) 純経常行政コスト		13,170,726	18,202,641	5,031,915	1.38

行政コスト計算書(目的別)		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率	
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	962,196	962,196	0	1.00	
	教育	1,484,474	1,484,474	0	1.00	
	福祉	4,662,517	17,078,672	12,416,155	3.66	
	環境衛生	2,025,356	3,039,461	1,014,105	1.50	
	産業振興	903,276	903,276	0	1.00	
	消防	1,029,002	1,039,964	10,962	1.01	
	総務	2,112,770	2,543,639	430,869	1.20	
	議会	147,528	147,840	312	1.00	
	支払利息	287,194	401,064	113,870	1.40	
	回収不能見込計上額	141,104	213,092	71,988	1.51	
	その他	0	0	0	-	
	合計	13,755,417	27,813,678	14,058,261	2.02	
	経常収益	使用料・手数料	377,593	379,062	1,469	1.00
		分担金・負担金・寄附金	207,098	4,541,320	4,334,222	21.93
保険料		-	2,217,387	2,217,387	-	
事業収益		-	856,405	856,405	-	
その他の特定行政サービス収入		-	1,616,863	1,616,863	-	
他会計補助金等		-	0	0	-	
合計	584,691	9,611,037	9,026,346	16.44		
(差引) 純経常行政コスト		13,170,726	18,202,641	5,031,915	1.38	

## ①連結行政コスト計算書の概要

いすみ市の平成 22 年度連結経常行政コストの合計は、普通会計と比べて 141 億円増加し、連単倍率は 2.02 倍になっています。

また、経常収益は 90 億円増加し、連単倍率は 16.44 倍となっています。

### (ア)性質別行政コスト

人件費は 9 億円増加し、連単倍率は 1.31 倍となっています。主な要因は、平成 22 年度より夷隅郡市広域市町村圏事務組合を連結対象に含めたため、その分の人件費を合算したことによるものです。

物件費は 10 億円増加し、連単倍率は 1.53 倍となっています。主な要因は、水道事業会計の物件費 7 億円を合算したことによるものです。水道事業会計で計上されている物件費は主に、委託料や受水費です。

社会保障給付は 114 億円増加し、連単倍率は 7.34 倍と最も大きい規模となっています。これは、国民健康保険特別会計の 37 億円、介護保険特別会計の 32 億円、後期高齢者医療広域連合の 45 億円を合算したことによるものです。

補助金等は 7 億円増加し、連単倍率は 1.25 倍となっています。これは主に国民健康保険特別会計の共同事業拠出金などによる 16 億円を合算したことによるものです。

4 つの性質別コストでは、移転支出的なコストの連単倍率が 2.71 倍と最も高く、その他のコスト(1.89 倍)、物にかかるコスト(1.42 倍)、人にかかるコスト(1.43 倍)となっています。

また、その他行政コストが連結上 2 億円計上されています。これは、水道事業会計の営業外費用や国民健康保険特別会計の保険料還付金等によるものです。

### (イ)目的別行政コスト

福祉の行政コストが 124 億円増加し、連単倍率が 3.66 倍と最も高くなっています。これは、国民健康保険特別会計の行政コスト 55 億円や後期高齢者医療広域連合の行政コスト 46 億円等を合算したことによるものです。

環境衛生の行政コストは 10 億円増加し、連単倍率は 1.50 倍となっています。これは、主に水道事業会計の行政コストを合算したことによるものです。

総務の行政コストは 4 億円増加し、連単倍率は 1.20 倍となっています。これは、千葉県市町村総合事務組合の行政コスト等を合算したことによるものです。

### (ウ)経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益合計は 90 億円増加しており、連単倍率は 16.44 倍となっています。

分担金・負担金・寄附金が 43 億円増加しています。これは、主に国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金収入や介護保険特別会計の支払基金交付金等によるものです。

保険料収入が連結上 22 億円計上されているのは、国民健康保険料収入や介護保険料収入等によるものです。

経常収益は、連結により大きく増加しています。これは、公営企業会計や公営事業会計等が、原則として受益者負担により賄われていることによるものです。

## (6) 連結純資産変動計算書

いすみ市の平成 22 年度純資産変動計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

項 目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
期首純資産残高	40,439,231	54,402,733	13,963,502	1.35
純経常行政コスト	△ 13,170,726	△ 18,202,641	△ 5,031,915	1.38
一般財源	10,827,377	10,858,734	31,357	1.00
地方税	3,999,621	3,999,621	0	1.00
地方交付税	5,547,955	5,547,955	0	1.00
その他行政コスト充当財源	1,279,801	1,311,158	31,357	1.02
補助金等受入	2,526,822	7,447,545	4,920,723	2.95
臨時損益	△ 9,364	△ 10,283	△ 919	1.10
出資の受入・新規設立	-	0	0	-
資産評価替えによる変動額	△ 168,035	△ 168,035	0	-
無償受贈資産受入	0	0	0	-
その他	0	△ 123,479	△ 123,479	-
期末純資産残高	40,445,305	54,204,574	13,759,269	1.34

### ①連結純資産変動計算書の概要

いすみ市の平成 22 年度連結純資産残高は 542 億円で、普通会計と比べて 138 億円増加し、連単倍率は 1.34 倍になっています。

一般財源のうち、地方税と地方交付税については、普通会計の分であるため規模に変わりはありません。

補助金等受入額が 49 億円増加し、連単倍率は 2.95 倍となっています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業については、社会保障制度として国や県からの補助金収入額が多額に計上されていることによるものです。

純経常行政コストは 50 億円増加し、連単倍率は 1.38 倍となっています。それを上回る財源調達ができおり、期末純資産残高は 138 億円増加しています。期末純資産残高の連単倍率が純経常行政コストの連単倍率を下回っていることから、連結会計等における純経常行政コストの中身について、注視していくことも必要です。

※連結会計の期首資金残高が昨年と違うのは、夷隅郡市広域市町村圏事務組合を平成 22 年度から新たに連結したことによるものです。

## (7) 連結資金収支計算書

いすみ市の平成22年度資金収支計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

		(単位:千円)			
	項目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常的 収支の部	人件費	3,395,295	4,836,771	1,441,476	1.42
	物件費	1,870,047	2,806,207	936,160	1.50
	社会保障給付	1,791,099	13,147,923	11,356,824	7.34
	補助金等	2,628,915	3,343,017	714,102	1.27
	支払利息	287,194	401,064	113,870	1.40
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,427,923	0	△ 1,427,923	0.00
	その他支出	52,701	309,553	256,852	5.87
	支出合計	11,453,174	24,844,535	13,391,361	2.17
	地方税	3,914,480	3,914,480	0	1.00
	地方交付税	5,547,955	5,547,955	0	1.00
	国県補助金等	2,165,212	7,059,326	4,894,114	3.26
	使用料・手数料	376,917	378,386	1,469	1.00
	分担金・負担金・寄附金	192,322	4,523,509	4,331,187	23.52
	保険料	0	2,095,412	2,095,412	-
	事業収入	0	846,962	846,962	-
	諸収入	253,818	385,348	131,530	1.52
	地方債発行額	1,174,900	1,174,900	0	1.00
	長期借入金借入額	0	0	0	-
	短期借入金増加額	0	0	0	-
	基金取崩額	5,500	155,201	149,701	28.22
	その他収入	937,324	2,432,640	1,495,316	2.60
収入合計	14,568,428	28,514,119	13,945,691	1.96	
経常的収支額		3,115,254	3,669,584	554,330	1.18
公共資産 整備 収支の部	公共資産整備支出	2,339,665	2,703,113	363,448	1.16
	公共資産整備補助金等支出	196,013	196,013	0	1.00
	他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,524	0	△ 3,524	0.00
	地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	-
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	15,329	15,329	-
	第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	-
	その他支出	0	0	0	-
	支出合計	2,539,202	2,914,455	375,253	1.15
	国県補助金等	334,995	334,995	0	1.00
	地方債発行額	1,287,200	1,298,413	11,213	1.01
	長期借入金借入額	0	0	0	-
基金取崩額	60,152	60,152	0	1.00	
その他収入	57,796	67,991	10,195	1.18	
収入合計	1,740,143	1,761,551	21,408	1.01	
公共資産整備収支額		△ 799,059	△ 1,152,904	△ 353,845	1.44
投資・ 財務的 収支の部	投資及び出資金	56,686	56,686	0	1.00
	貸付金	21,050	21,050	0	1.00
	基金積立額	1,077,636	1,212,183	134,547	1.12
	定額運用基金への繰出支出	0	0	0	-
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	13,389	0	△ 13,389	0.00
	地方債償還額	1,261,642	1,541,393	279,751	1.22
	長期借入金返済額	0	0	0	-
	短期借入金減少額	0	0	0	-
	長期未払金支払支出	0	0	0	-
	収益事業純支出	0	0	0	-
	その他支出	154,817	154,940	123	1.00
	支出合計	2,585,220	2,986,252	401,032	1.16
	国県補助金等	26,615	53,674	27,059	2.02
	貸付金回収額	17,426	77,440	60,014	4.44
	基金取崩額	19,550	19,647	97	1.00
	地方債発行額	953,200	953,200	0	1.00
	長期借入金借入額	0	0	0	-
	公共資産等売却収入	1,639	1,639	0	1.00
	収益事業純収入	0	0	0	-
	その他収入	24,939	26,584	1,645	1.07
	収入合計	1,043,369	1,132,184	88,815	1.09
投資・財務的収支額		△ 1,541,851	△ 1,854,068	△ 312,217	1.20
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0	-
当年度資金増減額		774,344	662,612	△ 111,732	0.86
期首資金残高		1,904,241	3,602,300	1,698,059	1.89
経費負担割合変更に伴う差額			△ 1,305	△ 1,305	-
期末資金残高		2,678,585	4,263,607	1,585,022	1.59

## ①連結資金収支計算書の概要

いすみ市の平成 22 年度連結期末資金残高は、普通会計と比べて 16 億円増加し、連単倍率は 1.59 倍になっています。

### (ア)経常的収支の部

経常的収支の部は、社会保障給付等の支出や、保険料収入など国民健康保険事業、介護保険事業など資金の動きが特に大きく、収入合計の連単倍率は 1.96 倍、支出合計の連単倍率は 2.17 倍となっています。

収入合計と支出合計の連単倍率差は、支出合計が 0.21 ポイント上回っています。保険料の収入未済額が多額となっていることも要因となっていることから、徴収強化等により保険料収入の確保を図り、収入合計と支出合計の連単倍率差を縮めていくことが必要となっています。

### (イ)公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備支出で 4 億円増加し、連単倍率は 1.16 倍となっています。主な要因は水道事業会計における建設改良費によるものです。

収入合計は大きな連単倍率差は生じていませんが、夷隅郡市広域市町村圏事務組合を連結したことにより、地方債発行額が 0.1 億円増加しています。

### (ウ)投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、水道事業会計における企業債償還、夷隅郡市広域市町村圏事務組合における地方債償還により支出合計は 4 億円増加し、連単倍率は 1.16 倍となっています。

収入合計は大きな連単倍率差は生じていませんが、夷隅郡市広域市町村圏事務組合を連結したことにより、1 億円増加しています。

連結後の当年度資金増減額は 1 億円減少し、連単倍率は 0.86 倍となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も資金に含めることになるため、普通会計の資金収支計算書と金額が異なります。

※連結会計の期首資金残高が昨年と違うのは、夷隅郡市広域市町村圏事務組合を平成 22 年度から新たに連結したことによるものです。

## (8) 連結財務書類の分析

### ①歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(単位:千円)			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
歳入総額	18,329,433	35,010,154	16,680,721
資産合計	63,727,104	81,881,579	18,154,475
歳入額対資産比率	3.5年	2.3年	-1.2年

普通会計では3.5年ですが、連結後においては2.3年となり1.2年短くなっています。これは、資産を保有しない国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などを連結していることによるものです。

### ②純資産比率

純資産比率は、将来世代と現世代との負担の分担が適切であるかを比率で表しています。地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

(単位:千円)			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
資産総額	63,727,104	81,881,579	18,154,475
純資産総額	40,445,305	54,204,574	13,759,269
純資産比率	63.5%	66.2%	2.7ポイント

普通会計では63.5%ですが、連結後においては66.2%と2.7ポイント高くなっています。これは、水道事業会計を連結させたことにより、普通会計からの出資額が相殺消去されたことで、資産総額と純資産総額の連単差額差が44億円生じていることが要因となっています。

### ③社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成の世代間負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

(単位:千円)			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
公共資産合計	48,560,496	66,984,231	18,423,735
地方債残高	17,429,226	20,762,635	3,333,409
将来世代負担比率	35.9%	31.0%	-4.9ポイント

普通会計では35.9%ですが、連結後においては31.0%と4.9ポイント減少しています。これは、水道事業会計における公共資産に対する地方債残高が少ないためです。

しかしながら、公営企業会計は行政サービス提供のための設備先行投資が必要であり、その財源を地方債に委ねることが多くなります。そのため、事業実施による地方債借入があると、連結後の比率が高くなり将来世代の負担が増加することになっていきます。

### ④行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

(単位:千円)			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
公共資産合計	48,560,496	66,984,231	18,423,735
経常行政コスト	13,755,417	27,813,678	14,058,261
行政コスト対公共資産比率	28.3%	41.5%	13.2ポイント

普通会計では28.3%ですが、連結後においては41.5%と13.2ポイント増加し、高い比率となっています。これは、連結により水道事業会計における公共資産の増加があるためです。また、移転支出的なコストである普通会計から他会計への支出額が、連結することで相殺消去され減少していることも比率が高くなる要因となっています。

行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいると言える一方、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性があるとも言えます。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っていると言える一方、社会資本整備が不足している可能性があるとも言えます。



## ⑤受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかるいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	584,691	9,611,037	9,026,346
経常行政コスト	13,755,417	27,813,678	14,058,261
受益者負担割合	4.3%	34.6%	30.3ポイント

普通会計では4.3%ですが、連結後においては34.6%と30.3ポイント増加しています。これは、水道事業会計や国民健康保険特別会計などの特別会計は、原則として受益者負担で賄われるべきものであるからです。

なお、受益者負担割合を行政目的別に表したものが下記の表です。

【生活インフラ・国土保全】				【教育】			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額	項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	27,577	27,577	0	経常収益	17,526	17,526	0
経常行政コスト	962,196	962,196	0	経常行政コスト	1,484,474	1,484,474	0
受益者負担割合	2.9%	2.9%	0.0ポイント	受益者負担割合	1.2%	1.2%	0.0ポイント
【福祉】				【環境衛生】			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額	項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	215,570	7,874,721	7,659,151	経常収益	162,681	1,053,878	891,197
経常行政コスト	4,662,517	17,078,672	12,416,155	経常行政コスト	2,025,356	3,039,461	1,014,105
受益者負担割合	4.6%	46.1%	41.5ポイント	受益者負担割合	8.0%	34.7%	26.7ポイント
【産業振興】				【消防】			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額	項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	10,341	10,341	0	経常収益	0	1,760	1,760
経常行政コスト	903,276	903,276	0	経常行政コスト	1,029,002	1,039,964	10,962
受益者負担割合	1.1%	1.1%	0.0ポイント	受益者負担割合	0.0%	0.2%	0.2ポイント
【総務】				【議会】			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額	項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	45,813	45,813	0	経常収益	0	0	0
経常行政コスト	2,112,770	2,543,639	430,869	経常行政コスト	147,528	147,840	312
受益者負担割合	2.2%	1.8%	-0.4ポイント	受益者負担割合	0.0%	0.0%	0.0ポイント

普通会計では環境衛生、福祉、生活インフラ・国土保全の順で受益者負担割合が高くなっていますが、連結後においては福祉、環境衛生、生活インフラ・国土保全の順になっており、福祉分野における受益者負担割合が高くなっていることが分かります。

これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計など公営の事業会計における保険収入があることで、受益者負担割合が高くなっています。

## ⑥行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

(単位：千円)			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
純経常行政コスト	13,170,726	18,202,641	5,031,915
一般財源	10,827,377	10,858,734	31,357
補助金等受入	2,195,162	7,088,826	4,893,664
行政コスト対税収等比率	101.1%	101.4%	0.3ポイント

普通会計の101.1%に対し、連結後は101.4%と0.3ポイント増加しています。これは、国民健康保険特別事業等における補助金等受入額の合算によるものです。

この比率の平均的な値は90～110%といわれており、連結後においてもいすみ市は平均的な値となっています。

## 附属資料

### (1)財務書類

#### 普通会計財務書類4表

・貸借対照表	42
・行政コスト計算書	43
・純資産変動計算書	44
・資金収支計算書	45

#### 連結会計財務書類4表

・連結貸借対照表	46
・連結行政コスト計算書	47
・連結純資産変動計算書	48
・連結資金収支計算書	49

#### 連結内訳表

・連結貸借対照表	50
・連結行政コスト計算書	52
・連結純資産変動計算書	54
・連結資金収支計算書	55

### (2)参考

用語解説	57
------	----

(1) 財務書類

【財務書類(普通会計財務書類4表)】

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,036,464
①生活インフラ・国土保全	22,054,872	(2) 長期未払金	
②教育	11,502,607	①物件の購入等	0
③福祉	1,421,877	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,520,392	③その他	0
⑤産業振興	4,981,419	長期未払金計	0
⑥消防	928,748	(3) 退職手当引当金	5,655,568
⑦総務	5,901,173	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	48,311,088	固定負債合計	21,692,032
(2) 売却可能資産	249,408		
公共資産合計	48,560,496		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,392,762
①投資及び出資金	9,112,975	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	7,107
投資及び出資金計	9,112,975	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	122,739	(5) 賞与引当金	189,898
(3) 基金等		流動負債合計	1,589,767
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,789,856	負債合計	23,281,799
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,789,856		
(4) 長期延滞債権	499,286		
(5) 回収不能見込額	△ 177,806		
投資等合計	12,347,050		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,737,860		
②減債基金	10,638		
③歳計現金	930,087		
現金預金計	2,678,585		
(2) 未収金			
①地方税	174,958		
②その他	30,892		
③回収不能見込額	△ 64,877		
未収金計	140,973		
流動資産合計	2,819,558		
資 産 合 計	63,727,104	負債・純資産合計	63,727,104
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	8,991,842
		2 公共資産等整備一般財源等	42,127,981
		3 その他一般財源等	△ 10,800,019
		4 資産評価差額	125,501
		純 資 産 合 計	40,445,305

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,416,667 千円
②教育	459,834 千円
③福祉	19,013 千円
④環境衛生	1,237,861 千円
⑤産業振興	2,605,671 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	321,997 千円
計	6,061,043 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,418,443 千円
②地方債	656,249 千円
③一般財源等	3,986,351 千円
計	6,061,043 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	318,390 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,513,412千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,799,387 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	17,086,026 千円	17,086,026 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	7107 千円	△ 7,107 千円
公営事業地方債負担見込額	2,884,144 千円		2,884,144 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,173,649 千円		4,173,649 千円
退職手当負担見込額	5,655,568 千円	5,655,568 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	17,200,450 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,711,158 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	355,960 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,133,332 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,598,937 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,991,249千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,465,117千円です。

【財務書類(普通会計財務書類4表)】

行政コスト計算書  
〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】													(単位：千円)	
	総額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	2,759,973	20.1%	184,364	347,032	662,905	223,292	167,110	19,537	1,044,989	130,744			0	
(1)人件費	432,097	3.1%	29,434	65,900	131,734	44,300	32,049	0	124,331	4,349			0	
(2)退職手当引当金繰入等	189,898	1.4%	10,334	24,329	46,473	15,686	11,749	1,361	70,907	9,059			0	
(3)賞与引当金繰入額	3,381,968	24.6%	204,132	437,261	841,112	283,278	210,908	20,898	1,240,227	144,152			0	
小計	1,870,047	13.6%	93,925	531,635	286,046	384,298	132,539	22,331	416,996	2,277			0	
(1)物件費	41,698	0.3%	3,620	23,630	4,535	6,494	2,037	1,110	272	0				
(2)維持補修費	1,829,242	13.3%	591,925	361,410	77,008	145,477	317,161	89,654	246,607					
(3)減価償却費	3,740,987	27.2%	689,470	916,875	367,589	536,269	451,737	113,095	663,875	2,277			0	
小計	1,791,099	13.0%		7,348	1,772,851	10,900								
(1)社会保険給付	2,808,194	20.4%	34,736	123,190	596,971	815,313	133,208	895,009	208,668	1,099			0	
(2)補助金等	1,433,320	10.4%	0	0	1,083,994	349,326	0	0	0	0			0	
(3)他会計等への支出額	171,551	1.2%	33,858	0	0	30,270	107,423	0	0	0			0	
(4)他団体への公共資産整備補助金等	6,204,164	45.1%	68,594	1,30,538	3,453,816	1,205,809	240,631	895,009	208,668	1,099			0	
小計	287,194	2.1%								287,194				
(1)支払利息	141,104	1.0%									141,104			
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%											0	
(3)その他行政コスト	428,298	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	141,104		0	
小計	13,755,417		962,196	1,484,474	4,662,517	2,025,356	903,276	1,029,002	2,112,770	147,528	287,194	141,104	0	
経常行政コスト			7.0%	10.8%	33.9%	14.7%	6.6%	7.5%	15.4%	1.1%	2.1%	1.0%	0.0%	
(構成比率)														
【経常収益】													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	377,593		20,706	11,791	167,351	98,508	2,251	0	44,249	0	0		0	32,737
2 分担金・負担金・寄附金	207,098		6,871	5,735	48,219	64,173	8,090	0	1,564	0	0		0	72,446
経常収益合計	584,691		27,577	17,526	215,570	162,681	10,341	0	45,813	0	0		0	105,183
(b+c)	4,25%		2.9%	1.2%	4.6%	8.0%	1.1%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
d/a														
(差引)純経常行政コスト	13,170,726		934,619	1,466,948	4,446,947	1,862,675	892,935	1,029,002	2,066,957	147,528	287,194	141,104	0	△ 105,183
a-d														

【財務書類(普通会計財務書類4表)】

純資産変動計算書

( 自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日 )

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,439,231	9,037,815	41,823,476		△ 10,715,596	293,536
純経常行政コスト	△ 13,170,726				△ 13,170,726	
一般財源						
地方税	3,999,621				3,999,621	
地方交付税	5,547,955				5,547,955	
その他行政コスト充当財源	1,279,801				1,279,801	
補助金等受入	2,526,822	331,660			2,195,162	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 11,003				△ 11,003	
公共資産除売却損益	1,639				1,639	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			802,462		△ 802,462	0
公共資産処分による財源増		0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入			167,032		△ 167,032	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 92,550		92,550	0
減価償却による財源増		△ 377,633	△ 1,451,609		1,829,242	0
地方債償還等に伴う財源振替			879,170		△ 879,170	
資産評価替えによる変動額	△ 168,035					△ 168,035
無償受贈資産受入	0					0
その他	0					
期末純資産残高	40,445,305	8,991,842	42,127,981		△ 10,800,019	125,501

【財務書類(普通会計財務書類4表)】

資金収支計算書

[ 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 ]

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,395,295
物件費	1,870,047
社会保障給付	1,791,099
補助金等	2,628,915
支払利息	287,194
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,427,923
その他支出	52,701
支出合計	11,453,174
地方税	3,914,480
地方交付税	5,547,955
国県補助金等	2,165,212
使用料・手数料	376,917
分担金・負担金・寄附金	192,322
諸収入	253,818
地方債発行額	1,174,900
基金取崩額	48,772
その他収入	937,324
収入合計	14,611,700
経常的収支額	3,158,526

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,339,665
公共資産整備補助金等支出	196,013
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,524
支出合計	2,539,202
国県補助金等	334,995
地方債発行額	1,287,200
基金取崩額	60,152
その他収入	57,796
収入合計	1,740,143
公共資産整備収支額	△ 799,059

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	56,686
貸付金	21,050
基金積立額	1,899,386
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	13,389
地方債償還額	1,261,642
長期未払金支払支出	0
その他支出	154,817
支出合計	3,406,970
国県補助金等	26,615
貸付金回収額	17,426
基金取崩額	19,550
地方債発行額	953,200
公共資産等売却収入	1,639
その他収入	24,939
収入合計	1,043,369
投資・財務的収支額	△ 2,363,601

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 4,134
期首歳計現金残高	934,221
期末歳計現金残高	930,087

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		17,395,212	千円
地方債発行額	△	3,415,300	
財政調整基金等取崩額	△	43,272	
支出総額	△	17,399,346	
地方債元利償還額		1,548,481	
財政調整基金等積立額		821,750	
基礎的財政収支		△ 1,092,475	千円

【財務書類(連結財務書類4表)】

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	22,054,872	①普通会計地方債	15,778,864
②教育	11,502,607	②公営事業地方債	2,800,059
③福祉	1,434,397	地方公共団体計	18,578,923
④環境衛生	19,083,505	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,981,419	①一部事務組合・広域連合地方債	511,021
⑥消防	1,712,840	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,964,483	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	511,021
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	66,734,123	(4) 引当金	6,516,933
(2) 無形固定資産	700	(うち退職手当等引当金)	6,513,891
(3) 売却可能資産	249,408	(うちその他の引当金)	3,042
公共資産合計	66,984,231	(5) その他	0
		固定負債合計	25,606,877
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	5,155,579	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	411,407	①地方公共団体	1,581,884
(3) 基金等	3,782,995	②関係団体	90,807
(4) 長期延滞債権	1,216,796	翌年度償還予定額計	1,672,691
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 399,806	(3) 未払金	158,168
投資等合計	10,166,971	(4) 翌年度支払予定退職手当	430
		(5) 賞与引当金	237,739
3 流動資産		(6) その他	1,100
(1) 資金	4,263,607	流動負債合計	2,070,128
(2) 未収金	574,581		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	27,677,005
(4) その他	25,293		
(5) 回収不能見込額	△ 140,564	[純資産の部]	
流動資産合計	4,722,917	1 公共資産等整備国庫補助金等	14,609,978
		2 公共資産等整備一般財源等	45,911,211
4 繰延勘定	7,460	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 9,252,248
資 産 合 計	81,881,579	5 資産評価差額	2,935,633
		純資産 合計	54,204,574
		負債及び純資産合計	81,881,579



【財務書類(連結財務書類4表)】

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上計上額	その他
(1)人件費	3,628,550	13.0%	164,364	347,032	802,462	302,954	167,110	639,076	1,074,570	130,992			0
(2)退職手当等引当金繰入等	970,129	3.5%	29,434	65,900	132,258	44,300	32,049	106,219	555,620	4,349			0
(3)賞与引当金繰入額	237,739	0.9%	10,334	24,329	46,728	22,257	11,749	40,512	72,771	9,059			0
小計	4,836,418	17.4%	204,132	437,261	981,448	369,511	210,908	785,807	1,702,961	144,390			0
(1)物件費	2,854,661	10.3%	93,925	531,635	483,324	1,121,982	132,539	63,493	425,412	2,351			0
(2)維持補修費	102,267	0.4%	3,620	23,630	4,535	66,940	2,037	1,110	395	0			
(3)減価償却費	2,370,812	8.5%	591,925	361,410	79,305	636,497	317,161	136,712	247,802	0			
小計	5,327,740	19.2%	689,470	916,675	567,164	1,825,419	451,737	201,315	673,609	2,351			0
(1)社会保険給付	13,147,924	47.3%	0	7,348	13,129,676	10,900	0	0	0	0			0
(2)補助金等	3,520,468	12.7%	34,736	123,190	2,214,439	793,885	133,208	52,842	167,069	1,099			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	171,551	0.6%	33,858	0	0	30,270	107,423	0	0	0			0
小計	16,839,943	60.5%	68,594	130,538	15,344,115	835,055	240,631	52,842	167,069	1,099			0
(1)支払利息	401,064	1.4%									401,064		
(2)回収不能戻上計上額	213,092	0.8%										213,092	
(3)その他行政コスト	195,421	0.7%	0	0	185,945	9,476	0	0	0	0			0
小計	809,577	2.9%	0	0	185,945	9,476	0	0	0	0	401,064	213,092	0
経常行政コスト a	27,813,678		982,196	1,484,474	17,076,672	3,039,461	903,276	1,039,964	2,543,639	147,840	401,064	213,092	0
(構成比率)			3.5%	5.9%	61.4%	10.9%	3.2%	3.7%	9.1%	0.5%	1.4%	0.8%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	379,062	20,706	11,791	167,351	98,508	2,251	311	44,249	0	0	0	0	33,895
2 分担金・負担金・寄附金	4,541,320	6,871	5,735	3,902,235	69,850	8,090	1,449	1,564	0	0	0	0	545,526
3 保険料	2,217,387			2,217,387									
4 事業収益	856,405	0	0	0	856,405	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	1,616,863	0	0	1,587,748	29,115	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	9,611,037	27,577	17,526	7,874,721	1,053,878	10,341	1,760	45,813	0	0	0	0	579,421
b/a	34.6%	2.9%	1.2%	46.1%	34.7%	1.1%	0.2%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	18,202,641		994,619	1,466,948	9,203,951	1,985,583	892,035	1,038,204	2,497,826	147,840	401,064	213,092	0
													△ 579,421

【財務書類(連結財務書類4表)】

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	54,402,733	14,664,038	45,522,619	0	△ 9,012,207	3,228,284
純経常行政コスト	△ 18,202,641				△ 18,202,641	
一般財源						
地方税	3,999,621				3,999,621	
地方交付税	5,547,955				5,547,955	
その他行政コスト充当財源	1,311,158				1,311,158	
補助金等受入	7,447,545	358,719			7,088,826	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 11,003				△ 11,003	
公共資産除売却損益	290				290	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
基金の一部を、一般会計に直接繰出し	430				430	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,170,026		△ 1,170,026	0
公共資産処分による財源増		0	1,972		△ 1,972	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	410,590		△ 410,590	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 26,958	△ 449,872		476,830	0
減価償却による財源増		△ 382,827	△ 1,987,984		2,370,811	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,244,521		△ 1,244,521	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 168,035					△ 168,035
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 123,479	△ 2,994	△ 660	0	4,791	△ 124,616
期末純資産残高	54,204,574	14,609,978	45,911,212	0	△ 9,252,248	2,935,633

【財務書類(連結財務書類4表)】

連結資金収支計算書

(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,836,771
物件費	2,806,207
社会保障給付	13,147,923
補助金等	3,343,017
支払利息	401,064
その他支出	309,553
支出合計	24,844,535
地方税	3,914,480
地方交付税	5,547,955
国県補助金等	7,059,326
使用料・手数料	378,386
分担金・負担金・寄附金	4,523,509
保険料	2,095,412
事業収入	846,962
諸収入	385,348
地方債発行額	1,174,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	155,201
その他収入	2,432,640
収入合計	28,514,119
経常的収支額	3,669,584

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,703,113
公共資産整備補助金等支出	196,013
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	15,329
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,914,455
国県補助金等	334,995
地方債発行額	1,298,413
長期借入金借入額	0
基金取崩額	60,152
その他収入	67,991
収入合計	1,761,551
公共資産整備収支額	△ 1,152,904

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	56,686
貸付金	21,050
基金積立額	1,212,183
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,541,393
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	154,940
支出合計	2,986,252
国県補助金等	53,674
貸付金回収額	77,440
基金取崩額	19,647
地方債発行額	953,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,639
収益事業純収入	0
その他収入	26,584
収入合計	1,132,184
投資・財務的収支額	△ 1,854,068

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	662,612
期首資金残高	3,602,300
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,305
期末資金残高	4,263,607

【財務書類(連結内訳表)】

連結貸借対照表(その1)

(単位:千円)

	地方公共団体							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計							
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療				(小計) C
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	22,054,872	0	0	0	0	0	0	22,054,872	0	22,054,872	
②教育	11,502,607	0	0	0	0	0	0	11,502,607	0	11,502,607	
③福祉	1,421,877	0	0	0	0	0	0	1,421,877	0	1,421,877	
④環境衛生	1,520,392	17,563,113	17,563,113	0	0	0	0	19,083,505	0	19,083,505	
⑤産業振興	4,981,419	0	0	0	0	0	0	4,981,419	0	4,981,419	
⑥消防	928,748	0	0	0	0	0	0	928,748	0	928,748	
⑦総務	5,901,173	0	0	0	0	0	0	5,901,173	0	5,901,173	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	48,311,088	17,563,113	17,563,113	0	0	0	0	65,874,201	0	65,874,201	
(2) 無形固定資産	0	700	700	0	0	0	0	700	0	700	
(3) 売却可能資産	249,408	0	0	0	0	0	0	249,408	0	249,408	
公共資産合計	48,560,496	17,563,813	17,563,813	0	0	0	0	66,124,309	0	66,124,309	
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	9,112,975	0	0	0	0	0	0	9,112,975	(3,957,545)	5,155,430	
(2) 貸付金	122,739	343,200	343,200	0	0	0	0	465,939	(343,200)	122,739	
(3) 基金等	2,789,856	0	0	0	0	180,365	0	180,365	2,970,221	2,970,221	
(4) 長期証券債権	499,286	0	0	704,860	0	9,295	3,355	717,510	1,216,796	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	(177,806)	0	0	(215,346)	0	(5,720)	(934)	(222,000)	(399,806)	0	
投資等合計	12,347,950	343,200	343,200	489,514	0	183,940	2,421	675,875	13,366,125	(4,300,745)	9,065,380
3. 流動資産											
(1) 資金	2,678,585	1,207,596	1,207,596	253,873	0	20,951	338	275,162	4,161,343	0	4,161,343
(2) 未収金	205,850	128,406	128,406	230,155	0	7,535	2,635	240,325	574,581	0	574,581
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	25,293	25,293	0	0	0	0	0	25,293	0	25,293
(5) 回収不能見込額	(64,877)	0	0	(70,316)	0	(4,637)	(734)	(75,687)	(140,564)	0	(140,564)
流動資産合計	2,819,558	1,361,295	1,361,295	413,712	0	23,849	2,239	439,800	4,620,653	0	4,620,653
4. 繰延勘定	0	7,460	7,460	0	0	0	0	0	7,460	0	7,460
資産合計	63,727,104	19,275,768	19,275,768	903,226	0	207,789	4,660	1,115,675	84,118,547	(4,300,745)	79,817,802
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	16,036,464	0	0	0	0	0	0	16,036,464	(257,600)	15,778,864	
②公営事業地方債	0	2,800,059	2,800,059	0	0	0	0	2,800,059	0	2,800,059	
地方公共団体計	16,036,464	2,800,059	2,800,059	0	0	0	0	18,836,523	(257,600)	18,578,923	
(2) 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
①一般事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	5,655,568	19,156	19,156	0	0	0	0	5,674,724	0	5,674,724	
うち 退職手当等引当金	5,655,568	16,114	16,114	0	0	0	0	5,671,682	0	5,671,682	
うち その他の引当金	0	3,042	3,042	0	0	0	0	3,042	0	3,042	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	21,692,032	2,819,215	2,819,215	0	0	0	0	24,511,247	(257,600)	24,253,647	
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	1,392,762	274,722	274,722	0	0	0	0	1,667,484	(85,600)	1,581,884	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	1,392,762	274,722	274,722	0	0	0	0	1,667,484	(85,600)	1,581,884	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	7,107	132,969	132,969	0	0	0	0	140,076	0	140,076	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 賞与引当金	189,898	6,571	6,571	0	0	0	0	196,469	0	196,469	
(6) その他	0	1,100	1,100	0	0	0	0	1,100	0	1,100	
うち 他会計借入金(翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	1,589,767	415,362	415,362	0	0	0	0	2,005,129	(85,600)	1,919,529	
負債合計	23,281,799	3,234,577	3,234,577	0	0	0	0	26,516,376	(343,200)	26,173,176	
[純資産の部]											
1. 公共資産等整備国県補助金等	8,991,842	5,560,434	5,560,434	0	0	0	0	14,552,276	0	14,552,276	
2. 公共資産等整備一般財源等	42,127,981	6,461,666	6,461,666	489,514	0	183,940	2,421	49,265,522	(3,957,545)	45,307,977	
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他一般財源等	(10,800,019)	1,208,959	1,208,959	413,712	0	23,849	2,239	439,800	(9,151,260)	0	
5. 資産評価差額	125,501	2,810,132	2,810,132	0	0	0	0	2,935,633	0	2,935,633	
純資産合計	40,445,305	16,041,191	16,041,191	903,226	0	207,789	4,660	1,115,675	57,602,171	(3,957,545)	53,644,626
負債及び純資産合計	63,727,104	19,275,768	19,275,768	903,226	0	207,789	4,660	1,115,675	(4,300,745)	79,817,802	

【財務書類(連結内訳表)】

連結貸借対照表(その2)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				(単純合計) F+F'+G+H+I	(相殺消去等) J	総計 (E+F+G+H+I+J) K
	市町村総合事務 組合	後期高齢者医療 広域連合	東陽広域	(合計) F			
<b>【資産の部】</b>							
<b>1. 公共資産</b>							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	22,054,872	0	22,054,872
②教育	0	0	0	0	11,502,607	0	11,502,607
③福祉	0	0	12,526	12,526	1,434,397	0	1,434,397
④環境衛生	0	0	0	0	19,083,505	0	19,083,505
⑤産業振興	0	0	0	0	4,981,419	0	4,981,419
⑥消防	0	0	784,092	784,092	1,712,840	0	1,712,840
⑦総務	59,882	0	3,428	63,310	5,964,483	0	5,964,483
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	59,882	0	800,040	859,922	66,734,123	0	66,734,123
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	700	0	700
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	249,408	0	249,408
公共資産合計	59,882	0	800,040	859,922	66,984,231	0	66,984,231
<b>2. 投資等</b>							
(1) 投資及び出資金	149	0	0	149	5,155,579	0	5,155,579
(2) 貸付金	0	0	288,668	288,668	411,407	0	411,407
(3) 基金等	56,121	114,026	642,627	812,774	3,782,995	0	3,782,995
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	1,216,796	0	1,216,796
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	(399,806)	0	(399,806)
投資等合計	56,270	114,026	931,295	1,101,591	10,166,971	0	10,166,971
<b>3. 流動資産</b>							
(1) 資金	45,532	29,314	27,418	102,264	4,263,607	0	4,263,607
(2) 未収金	0	0	0	0	574,581	0	574,581
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	25,293	0	25,293
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	(140,564)	0	(140,564)
流動資産合計	45,532	29,314	27,418	102,264	4,722,917	0	4,722,917
<b>4. 繰延勘定</b>	0	0	0	0	7,460	0	7,460
<b>資産合計</b>	<b>161,684</b>	<b>143,340</b>	<b>1,758,753</b>	<b>2,063,777</b>	<b>81,881,579</b>	<b>0</b>	<b>81,881,579</b>
<b>【負債の部】</b>							
<b>1. 固定負債</b>							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	0	0	0	0	15,778,864	0	15,778,864
②公営事業地方債	0	0	0	0	2,800,059	0	2,800,059
地方公共団体計	0	0	0	0	18,578,923	0	18,578,923
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	511,021	511,021	511,021	0	511,021
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	511,021	511,021	511,021	0	511,021
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	4,382	0	837,827	842,209	6,516,933	0	6,516,933
(うち 退職手当等引当金)	4,382	0	837,827	842,209	6,513,891	0	6,513,891
(うち その他引当金)	0	0	0	0	3,042	0	3,042
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0
(うち 借入金計借入金)	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	4,382	0	1,348,848	1,353,230	25,606,877	0	25,606,877
<b>2. 流動負債</b>							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	0	0	0	0	1,581,884	0	1,581,884
②関係団体	0	0	90,807	90,807	90,807	0	90,807
翌年度償還予定額計	0	0	90,807	90,807	1,672,691	0	1,672,691
(2) 短期借入金(翌年度繰上返済金を含む)	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	18,092	18,092	158,168	0	158,168
(4) 翌年度支払予定退職手当	430	0	0	430	430	0	430
(5) 賞与引当金	203	91	40,976	41,270	237,739	0	237,739
(6) その他	0	0	0	0	1,100	0	1,100
(うち 借入金計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	633	91	149,875	150,599	2,070,128	0	2,070,128
<b>負債合計</b>	<b>5,015</b>	<b>91</b>	<b>1,498,723</b>	<b>1,503,829</b>	<b>27,677,005</b>	<b>0</b>	<b>27,677,005</b>
<b>【純資産の部】</b>							
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	40,239	17,463	57,702	14,609,978	0	14,609,978
2. 公共資産等整備一般財源等	60,031	73,787	469,416	603,234	45,911,211	0	45,911,211
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	96,638	29,223	(226,849)	(100,988)	(9,252,248)	0	(9,252,248)
5. 資産評価差額	0	0	0	0	2,935,633	0	2,935,633
純資産合計	156,669	143,249	260,030	559,948	54,204,574	0	54,204,574
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>161,684</b>	<b>143,340</b>	<b>1,758,753</b>	<b>2,063,777</b>	<b>81,881,579</b>	<b>0</b>	<b>81,881,579</b>

【財務書類(連結内訳表)】

連結行政コスト計算書(目的別)

(単位:千円)

	地方公共団体							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計							
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療 (小計) C				
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	962,196	0	0	0	0	0	0	962,196	0	962,196	
教育	1,484,474	0	0	0	0	0	0	1,484,474	0	1,484,474	
福祉	4,662,517	0	0	5,502,492	6,868	3,291,647	436,226	9,237,233	13,899,750	△ 1,092,655	12,807,095
環境衛生	2,025,356	1,356,731	1,356,731	0	0	0	0	0	3,382,087	△ 349,326	3,032,761
産業振興	903,276	0	0	0	0	0	0	0	903,276	0	903,276
消防	1,029,002	0	0	0	0	0	0	0	1,029,002	0	1,029,002
総務	2,112,770	0	0	0	0	0	0	0	2,112,770	0	2,112,770
議会	147,528	0	0	0	0	0	0	0	147,528	0	147,528
支払利息	287,194	96,354	96,354	0	0	0	0	0	383,548	△ 4,074	379,474
回収不能見込計上額	141,104	0	0	65,173	0	4,593	2,222	71,988	213,092	0	213,092
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	13,755,417	1,453,085	1,453,085	5,567,665	6,868	3,296,240	438,448	9,309,221	24,517,723	△ 1,446,055	23,071,668
経常収益											
使用料・手数料	377,593	0	0	0	0	0	0	0	377,593	0	377,593
分担金・負担金・寄附金	207,098	5,677	5,677	2,041,640	0	947,192	0	2,988,832	3,201,607	0	3,201,607
保険料	0	0	0	1,406,242	0	501,353	309,792	2,217,387	2,217,387	0	2,217,387
事業収益	0	856,405	856,405	0	0	0	0	0	856,405	0	856,405
その他特定行政サービス収入	0	34,071	34,071	19,579	796	1,551	4,093	26,019	60,090	△ 4,956	55,134
他会計補助金等	0	348,444	348,444	462,323	5,763	492,197	123,710	1,083,993	1,432,437	△ 1,432,437	0
経常収益合計	584,691	1,244,597	1,244,597	3,929,784	6,559	1,942,293	437,595	6,316,231	8,145,519	△ 1,437,393	6,708,126
(差引) 純経常行政コスト	13,170,726	208,488	208,488	1,637,881	309	1,353,947	853	2,992,990	16,372,204	△ 8,662	16,363,542

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合			(合計) F	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	市町村総合事務 組合	後期高齢者医療 広域連合	東阿良域				
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	962,196	0	962,196
教育	0	0	0	0	1,484,474	0	1,484,474
福祉	6,824	4,631,497	37,826	4,676,147	17,483,242	△ 404,570	17,078,672
環境衛生	606	0	28,422	29,028	3,061,789	△ 22,328	3,039,461
産業振興	0	0	0	0	903,276	0	903,276
消防	15,952	0	847,390	863,342	1,892,344	△ 852,380	1,039,964
総務	432,968	2,587	98,560	534,115	2,646,885	△ 103,246	2,543,639
議会	16	59	237	312	147,840	0	147,840
支払利息	0	0	21,590	21,590	401,064	0	401,064
回収不能見込計上額	0	0	0	0	213,092	0	213,092
その他	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	456,366	4,634,142	1,034,025	6,124,534	29,196,202	△ 1,382,524	27,813,678
経常収益							
使用料・手数料	1,156	0	313	1,469	379,062	0	379,062
分担金・負担金・寄附金	478,770	860,872	990,283	2,329,925	5,531,532	△ 990,212	4,541,320
保険料	0	0	0	0	2,217,387	0	2,217,387
事業収益	0	0	0	0	856,405	0	856,405
その他特定行政サービス収入	0	1,954,041	0	1,954,041	2,009,175	△ 392,312	1,616,863
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	479,926	2,814,913	990,596	4,285,435	10,993,561	△ 1,382,524	9,611,037
(差引) 純経常行政コスト	△ 23,560	1,819,230	43,429	1,839,099	18,202,641	0	18,202,641

【財務書類(連結内訳表)】

連結行政コスト計算書(性質別)

(単位：千円)

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計				その他 (小計) C			
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療				
経常行政コスト											
人件費	2,759,973	79,662	79,662	47,249	5,481	59,166	14,779	126,675	2,966,310	0	2,966,310
退職手当等引当金繰入等	432,097	0	0	0	0	0	0	0	432,097	0	432,097
賞与引当金繰入額	189,898	6,571	6,571	0	0	0	0	0	196,469	0	196,469
物件費	1,870,047	709,360	709,360	87,598	0	58,475	4,116	150,189	2,729,596	0	2,729,596
維持補修費	41,698	60,446	60,446	0	0	0	0	0	102,144	0	102,144
減価償却費	1,829,242	491,020	491,020	0	0	0	0	0	2,320,262	0	2,320,262
社会保障給付	1,791,099	0	0	3,706,843	0	3,159,251	0	6,866,194	8,657,293	0	8,657,293
補助金等	2,808,194	196	196	1,592,443	0	0	412,935	2,005,378	4,813,768	0	4,813,768
他会計等への支出額	1,433,320	0	0	0	1,106	7,195	360	8,661	1,441,981	△ 1,441,981	0
他団体への公共資産整備補助金等	171,551	0	0	0	0	0	0	0	171,551	0	171,551
支払利息	287,194	96,354	96,354	0	0	0	0	0	383,548	△ 4,074	379,474
回収不能見込計上額	141,104	0	0	65,173	0	4,593	2,222	71,988	213,092	0	213,092
その他行政コスト	0	9,476	9,476	68,259	281	7,560	4,036	80,136	89,612	0	89,612
経常行政コスト合計	13,755,417	1,453,085	1,453,085	5,567,665	6,868	3,296,240	438,448	9,309,221	24,517,723	△ 1,446,055	23,071,668
経常収益											
使用料・手数料	377,593	0	0	0	0	0	0	0	377,593	0	377,593
分担金・負担金・寄附金	207,098	5,677	5,677	2,041,640	0	947,192	0	2,988,832	3,201,607	0	3,201,607
保険料	0	0	0	1,406,242	0	501,353	309,792	2,217,387	2,217,387	0	2,217,387
事業収益	0	856,405	856,405	0	0	0	0	0	856,405	0	856,405
その他特定行政サービス収入	0	34,071	34,071	19,579	796	1,551	4,093	26,019	60,090	△ 4,956	55,134
他会計補助金等	0	348,444	348,444	462,323	5,763	492,197	123,710	1,083,993	1,432,437	△ 1,432,437	0
経常収益合計	584,691	1,244,597	1,244,597	3,929,784	6,559	1,942,293	437,595	6,316,231	8,145,519	△ 1,437,393	6,708,126
(差引) 純経常行政コスト	13,170,726	208,488	208,488	1,637,881	309	1,353,947	853	2,992,990	18,372,204	△ 8,662	18,363,542

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合			(合計) F	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	市町村総合事務 組合	後期高齢者医療 広域連合	東陽広域				
経常行政コスト							
人件費	12,203	3,065	646,972	662,240	3,628,550	0	3,628,550
退職手当等引当金繰入等	426,550	0	111,482	538,032	970,129	0	970,129
賞与引当金繰入額	202	92	40,976	41,270	237,739	0	237,739
物件費	9,133	43,661	83,763	136,557	2,866,153	△ 11,492	2,854,661
維持補修費	0	123	0	123	102,267	0	102,267
減価償却費	1,082	0	49,468	50,550	2,370,812	0	2,370,812
社会保障給付	8	4,475,755	14,868	4,480,631	13,147,924	0	13,147,924
補助金等	7,188	5,638	64,906	77,732	4,891,500	△ 1,371,032	3,520,468
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	171,551	0	171,551
支払利息	0	0	21,590	21,590	401,064	0	401,064
回収不能見込計上額	0	0	0	0	213,092	0	213,092
その他行政コスト	0	105,809	0	105,809	195,421	0	195,421
経常行政コスト合計	456,366	4,634,143	1,034,025	6,124,534	29,196,202	△ 1,382,524	27,813,678
経常収益							
使用料・手数料	1,156	0	313	1,469	379,062	0	379,062
分担金・負担金・寄附金	478,770	860,872	990,283	2,329,925	5,531,532	△ 990,212	4,541,320
保険料	0	0	0	0	2,217,387	0	2,217,387
事業収益	0	0	0	0	856,405	0	856,405
その他特定行政サービス収入	0	1,954,041	0	1,954,041	2,009,175	△ 392,312	1,611,668
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	479,926	2,814,913	990,596	4,285,435	10,993,561	△ 1,382,524	9,611,037
(差引) 純経常行政コスト	△ 23,560	1,819,230	43,429	1,839,099	18,202,641	0	18,202,641

【財務書類(連結内訳表)】

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	地方公共団体										(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計					(合計) A+B+C			
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療	(小計) C				
期首純資産残高	40,439,231	16,032,479	16,032,479	934,645	309	307,579	5,513	1,248,046	57,719,756	△ 3,946,029	53,773,727	
純経常行政コスト	△ 13,170,726	△ 208,488	△ 208,488	△ 1,637,881	△ 309	△ 1,353,947	△ 853	△ 2,992,990	△ 16,372,204	8,662	△ 16,363,542	
一般財源			0									
地方税	3,999,621	0	0	0	0	0	0	0	3,999,621	0	3,999,621	
地方交付税	5,547,955	0	0	0	0	0	0	0	5,547,955	0	5,547,955	
その他行政コスト充当財源	1,279,801	0	0	0	0	0	0	0	1,279,801	△ 8,662	1,271,139	
補助金等受入	2,526,822	330,509	330,509	1,606,462	0	1,254,157	0	2,860,619	5,717,950	0	5,717,950	
臨時損益												
災害復旧事業費	△ 11,003	0	0	0	0	0	0	0	△ 11,003	0	△ 11,003	
公共資産除売却損益	1,639	△ 1,349	△ 1,349	0	0	0	0	0	290	0	290	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金の一部を、一般会計に直接繰出し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立		11,516	11,516	0	0	0	0	0	11,516	△ 11,516	0	
資産評価替えによる変動額	△ 168,035	0	0	0	0	0	0	0	△ 168,035	0	△ 168,035	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	△ 123,476	△ 123,476	0	0	0	0	0	△ 123,476	0	△ 123,476	
期末純資産残高	40,445,305	16,041,191	16,041,191	903,226	0	207,789	4,660	1,115,675	57,602,171	△ 3,957,545	53,644,626	

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				(合計) F	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	市町村総合事務組合	後期高齢者医療広域連合	夷隅広域	(合計) G				
期首純資産残高	119,075	234,448	275,483	629,006	54,402,733	0	54,402,733	
純経常行政コスト	23,560	△ 1,819,230	△ 43,429	△ 1,839,099	△ 18,202,641	0	△ 18,202,641	
一般財源								
地方税	0	0	0	0	3,999,621	0	3,999,621	
地方交付税	0	0	0	0	5,547,955	0	5,547,955	
その他行政コスト充当財源	12,712	28	27,279	40,019	1,311,158	0	1,311,158	
補助金等受入	0	1,729,595	0	1,729,595	7,447,545	0	7,447,545	
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	△ 11,003	0	△ 11,003	
公共資産除売却損益	0	0	0	0	290	0	290	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	
基金の一部を、一般会計に直接繰出し	0	430	0	430	430	0	430	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	△ 168,035	0	△ 168,035	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1,322	△ 2,022	697	△ 3	△ 123,479	0	△ 123,479	
期末純資産残高	156,669	143,249	260,030	559,948	54,204,574	0	54,204,574	



【財務書類(連結内訳表)】

連結資金収支計算書(その1)

(単位:千円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計					(小計) C	A+B+C			
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療	その他					
[経常的収支の部]													
人件費	3,395,295	105,255	105,255	47,249	5,481	59,166	14,779	126,675	3,627,225			0	3,627,225
物件費	1,870,047	660,904	660,904	87,598		58,475	4,116	150,189	2,681,140			0	2,681,140
社会保険給付	1,791,099	0	0	3,706,843		3,159,251	0	6,866,194	8,657,293			0	8,657,293
補助金等	2,628,915	196	196	1,592,443		0	0	412,935	4,634,489			0	4,634,489
支払利息	287,194	96,354	96,354	0		0	0	0	383,548			△ 4,074	379,474
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,427,923	0	0	0	1,106	7,195	360	8,661	1,436,584			△ 1,436,584	0
その他支出	52,701	70,908	70,908	68,258	281	7,560	4,036	80,135	203,744			0	203,744
支出合計	11,453,174	933,617	933,617	5,502,491	6,868	3,291,647	436,226	9,237,232	21,624,023			△ 1,440,658	20,183,365
地方税	3,914,480	0	0	0	0	0	0	0	3,914,480			0	3,914,480
地方交付税	5,547,955	0	0	0	0	0	0	0	5,547,955			0	5,547,955
国庫補助金等	2,165,212	330,509	330,509	1,606,462		1,254,157	0	2,860,619	5,356,340			0	5,356,340
使用料・手数料	376,917	0	0	0		0	0	0	376,917			0	376,917
分担金・負担金・寄附金	192,322	2,642	2,642	2,041,640		947,192	0	2,988,832	3,183,796			0	3,183,796
保険料	0	0	0	1,291,524		495,985	307,903	2,095,412	2,095,412			0	2,095,412
事業収入	0	846,962	846,962	0	0	0	0	846,962	846,962			0	846,962
雑収入	253,818	34,071	34,071	19,579	796	1,551	4,093	26,019	313,908			△ 4,074	309,834
地方債発行額	1,174,900	0	0	0	0	0	0	0	1,174,900			0	1,174,900
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
基金取崩額	5,500	0	0	0	0	109,608	0	109,608	115,108			0	115,108
他会計補助金等	0	348,444	348,444	462,323	5,763	492,197	123,710	1,083,993	1,432,437			△ 1,432,437	0
その他収入	937,324	0	0	0	0	0	0	937,324	937,324			△ 8,662	928,662
収入合計	14,568,428	1,562,628	1,562,628	5,421,528	6,559	3,300,690	435,706	9,164,483	25,295,539			△ 1,445,173	23,850,366
経常的収支額	3,115,254	629,011	629,011	△ 80,963	△ 309	9,043	△ 520	△ 72,749	3,671,516			△ 4,515	3,667,001
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	2,339,665	363,448	363,448	0	0	0	0	0	2,703,113			0	2,703,113
公共資産整備補助金等支出	196,013	0	0	0	0	0	0	0	196,013			0	196,013
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,524	0	0	0	0	0	0	0	3,524			△ 3,524	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
支出合計	2,539,202	363,448	363,448	0	0	0	0	0	2,902,650			△ 3,524	2,899,126
国庫補助金等	334,995	0	0	0	0	0	0	334,995	334,995			0	334,995
地方債発行額	1,287,200	0	0	0	0	0	0	1,287,200	1,287,200			0	1,287,200
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
基金取崩額	60,152	0	0	0	0	0	0	60,152	60,152			0	60,152
他会計補助金等	0	882	882	0	0	0	0	882	882			△ 882	0
その他収入	57,796	10,195	10,195	0	0	0	0	67,991	67,991			0	67,991
収入合計	1,740,143	11,077	11,077	0	0	0	0	1,751,220	1,751,220			△ 882	1,750,338
公共資産整備収支額	△ 799,059	△ 352,371	△ 352,371	0	0	0	0	0	△ 1,151,430			2,642	△ 1,148,788
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金	56,686	0	0	0	0	0	0	0	56,686			0	56,686
買付金	21,050	0	0	0	0	0	0	21,050	21,050			0	21,050
基金積立額	1,077,636	0	0	0	0	36,263	0	36,263	1,113,899			0	1,113,899
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	13,389	0	0	0	0	0	0	0	13,389			△ 13,389	0
地方債償還額	1,261,642	267,884	267,884	0	0	0	0	1,529,526	△ 85,600			0	1,443,926
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
その他支出	154,817	0	0	0	0	0	0	154,817	154,817			0	154,817
支出合計	2,585,220	267,884	267,884	0	0	36,263	0	36,263	2,889,367			△ 98,989	2,790,378
国庫補助金等	26,615	0	0	0	0	0	0	26,615	26,615			0	26,615
貸付金回収額	17,426	85,600	85,600	0	0	0	0	103,026	△ 85,600			0	17,426
基金取崩額	19,550	0	0	0	0	0	0	19,550	19,550			0	19,550
地方債発行額	953,200	0	0	0	0	0	0	953,200	953,200			0	953,200
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
公共資産等売却収入	1,639	0	0	0	0	0	0	1,639	1,639			0	1,639
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
他会計補助金等	0	11,516	11,516	0	0	0	0	11,516	△ 11,516			0	0
その他収入	24,939	0	0	0	0	0	0	24,939	24,939			0	24,939
収入合計	1,043,369	97,116	97,116	0	0	0	0	1,140,485	△ 97,116			0	1,043,369
投資・財務的収支額	△ 1,541,851	△ 170,768	△ 170,768	0	0	△ 36,263	0	△ 36,263	△ 1,748,882			1,873	△ 1,747,009
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
当年度資金増減額	774,344	105,872	105,872	△ 80,963	△ 309	△ 27,220	△ 520	△ 109,012	771,204			0	771,204
期首資金残高	1,904,241	1,101,724	1,101,724	334,836	309	48,171	858	384,174	3,390,139			0	3,390,139
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
期末資金残高	2,678,585	1,207,596	1,207,596	253,873	0	20,951	338	275,162	4,161,343			0	4,161,343

【財務書類(連結内訳表)】

連結資金収支計算書(その2)

	一部事務組合・広域連合				(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	総計 (E+F+G+H+I+J) K
	市町村総合事務 組合	後期高齢者医療 広域連合	夷隅広域	(合計)			
				F			
[経常的収支の部]							
人件費	438,950	3,176	767,420	1,209,546	4,836,771	0	4,836,771
物件費	9,133	43,662	83,764	136,559	2,817,699	△ 11,492	2,806,207
社会保障給付	8	4,475,755	14,867	4,490,630	13,147,923	0	13,147,923
補助金等	7,188	7,466	64,906	79,560	4,714,049	△ 1,371,032	3,343,017
支払利息	0	0	21,590	21,590	401,064	0	401,064
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	105,809	0	105,809	309,553	0	309,553
支出合計	456,279	4,635,868	952,547	6,043,694	26,227,059	△ 1,382,524	24,844,535
地方税	0	0	0	0	3,914,480	0	3,914,480
地方交付税	0	0	0	0	5,547,955	0	5,547,955
国庫補助金等	450	1,702,536	0	1,702,986	7,059,328	0	7,059,328
役用料・手数料	1,156	0	313	1,469	378,386	0	378,386
公営金・負担金・寄附金	478,770	860,872	990,283	2,329,925	5,513,721	△ 990,212	4,523,509
税送料	0	0	0	0	2,095,412	0	2,095,412
事業収入	0	0	0	0	846,962	0	846,962
雑収入	11,677	22	63,815	75,514	385,348	0	385,348
地方債発行額	0	0	0	0	1,174,900	0	1,174,900
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	40,093	0	40,093	155,201	0	155,201
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	1,956,304	△ 60,014	1,896,290	2,824,952	△ 392,312	2,432,640
収入合計	492,053	4,559,827	994,397	6,046,277	29,896,643	△ 1,382,524	28,514,119
経常的収支額	36,774	△ 76,041	41,850	2,583	3,669,584	0	3,669,584
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	0	0	0	0	2,703,113	0	2,703,113
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	196,013	0	196,013
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	15,329	15,329	15,329	0	15,329
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	0	15,329	15,329	2,914,455	0	2,914,455
国庫補助金等	0	0	0	0	334,995	0	334,995
地方債発行額	0	0	11,213	11,213	1,298,413	0	1,298,413
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	60,152	0	60,152
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	67,991	0	67,991
収入合計	0	0	11,213	11,213	1,761,551	0	1,761,551
公共資産整備収支額	0	0	△ 4,116	△ 4,116	△ 1,152,904	0	△ 1,152,904
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	0	0	0	0	56,688	0	56,688
貸付金	0	0	0	0	21,050	0	21,050
基金積立額	3,995	94,289	0	98,284	1,212,183	0	1,212,183
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	97,467	97,467	1,541,393	0	1,541,393
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰出	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	123	0	123	154,940	0	154,940
支出合計	3,995	94,412	97,467	195,874	2,986,252	0	2,986,252
国庫補助金等	0	27,059	0	27,059	53,674	0	53,674
貸付金回収額	0	0	60,014	60,014	77,440	0	77,440
基金取崩額	97	0	0	97	19,647	0	19,647
地方債発行額	0	0	0	0	953,200	0	953,200
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	1,639	0	1,639
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	1,645	0	0	1,645	26,584	0	26,584
収入合計	1,742	27,059	60,014	88,815	1,132,184	0	1,132,184
投資・財務的収支額	△ 2,253	△ 67,353	△ 37,453	△ 107,059	△ 1,854,068	0	△ 1,854,068
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	34,521	△ 143,394	281	△ 108,592	662,612	0	662,612
期首資金残高	10,814	174,210	27,137	212,161	3,602,300	0	3,602,300
経費負担割合変更に伴う差額	197	△ 1,502	0	△ 1,305	△ 1,305	0	△ 1,305
期末資金残高	45,532	29,314	27,418	102,264	4,263,607	0	4,263,607

## (2) 参 考 ～用語解説～

### 《 ア行 》

#### ▶ 一般財源

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことを言います。いすみ市では、住民税に代表される各種地方税や、国や千葉県からの補助金等が相当します。

### 《 カ行 》

#### ▶ 回収不能見込額(貸倒引当金)

回収不能見込額とは、総務省方式改訂モデルで定義されている考え方で、債権額のうち、将来的に回収が見込まれない額のことを言います。同様の考え方は基準モデル、東京都方式及び企業会計でも採用されていますが、名称が「貸倒引当金」となっています。

両者は名称の違いだけで、考え方そのものに違いはありません。債権は資産として貸借対照表に計上されますが、その計上額は債権額満額ではなく、将来的に実際に回収できると見込まれる額で計上することが求められています。逆に言うと、債権額満額のうち、将来回収できないと見込まれる金額を評価することが必要になり、評価された額が回収不能見込額となります。

#### ▶ 基準モデル

総務省方式改訂モデルとともに、平成 18 年 5 月に総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された、財務書類作成モデルの一つです。インフラ資産を区分掲記したり、純資産変動計算書に特有の考え方が採用されている点などが特徴として挙げられます。

#### ▶ 行政コスト計算書

地方公共団体が行政サービスを住民に提供する際、発生するコストを把握する財務書類です。行政サービス提供の対価として、どれくらいのコストが発生しているかを、コストと収益という2つの概念で計算して表します。

#### ▶ 行政財産

行政財産とは、地方公共団体において保有され、公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産のことです。

市役所庁舎のように、行政サービスを提供するために市職員が直接使用する財産や、各公民館のように、市民が共同利用していくような財産が相当します。

#### ▶ 減価償却(費)

資産(建物等)は使用したり、時間が経過することで、その資産価値が減少します。この資産価値減少を捉えて会計処理をすることを減価償却と言います。また、この資産価値減少分はコストとして処理されます。このコストのことを減価償却費と言います。

▶ **現金主義**

現金主義とは、現金の収入・支出という事実に基づいて会計処理を行う考え方です。現金主義では現金の動きがない取引は会計記録がされません。現行の地方公共団体の会計制度(官庁会計)では、予算統制の観点から現金主義を採用しています。

▶ **公会計(制度)改革**

現在の地方公共団体の会計制度(官庁会計)の弱点を補完するため、企業会計の考え方を取り入れようとする取り組みのことで、官庁会計は、現金の収支のみを適正に把握するという点で優れていますが、建物や道路等の資産や減価償却費等の情報を取り扱わないため、正確なコスト分析や総合的な財務情報を説明するうえで、限界があると言われています。

総務省は、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計の考え方を取り入れた新たな会計制度(新地方公会計制度)として、総務省方式改訂モデルと基準モデルの2種類を示しています。また、この2つ以外にも、東京都など先進的な地方公共団体が企業会計の考え方を導入した会計制度を独自に構築しています。

◀ **サ行** ▶

▶ **再調達価額**

再調達価額とは、現存する資産を、仮に今、再度調達したときにかかる価額のことで、

▶ **財務書類**

新地方公会計制度により総務省から作成が要請されている決算書です。(企業会計で言う財務諸表になります。)  
「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの書類で構成されています。

▶ **資金収支計算書**

一会計年度における資金(現金)の動きを計算する財務書類で、企業会計では「キャッシュ・フロー計算書」と呼ばれています。資金の動きを内容によって分類し、それぞれの収支を表示します。

▶ **純資産変動計算書**

貸借対照表の純資産(資産と負債の差額)が1年間(1会計年度)を通して、どういった経緯で変動したのかを表示する財務書類です。

▶ **新地方公会計制度**

現在の地方公共団体の会計制度(官庁会計)に企業会計の考え方を取り入れた新たな地方公共団体の会計制度のことです。企業会計と同様に、最終的に財務書類(諸表)としてまとめられますが、民間企業等がない税の概念が存在するため、様式は一部異なります。総務省からは、2つのモデル(総務省方式改訂モデル、基準モデル)が提示されています。

▶ **出納整理期間**

地方公共団体の会計制度特有の考え方で、年度内に収入又は支出すべきと確定したものの、年度末時点では未収又は未払となっているものについて、収入又は支出を行うために設けられた期間のことです。

具体的には翌会計年度の4月1日から5月31日までです。この期間内に、終了した年度(前会計年度)の収入と支出を整理することができるようになっています。

▶ **総務省方式改訂モデル**

基準モデルとともに、平成18年5月に総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された、財務書類作成モデルの一つです。資産の段階的な整備等、地方公共団体での財務書類作成の負荷軽減を考慮したモデルです。

◀ **タ行** ▶

▶ **単式簿記**

単式簿記とは、ある取引を現金の増加・減少という観点からのみ帳簿に記録する方法です。現金の動きのみが記録されるため、ある時点の現金残高のみは把握可能です。現行の地方公共団体の会計制度(官庁会計)では、単式簿記を採用しています。

▶ **貸借対照表**

地方公共団体のある時点における財政状態(「資産」、「負債」、「純資産」)を明らかにするために作成される財務書類で、団体が保有している全ての資産、負っている全ての負債、その差額としての純資産が金額単位で表示されています。バランスシートとも呼ばれます。

◀ **ハ行** ▶

▶ **売却可能価額**

売却可能価額とは、仮に今、当該資産を売却した場合の価額のことです。

▶ **売却可能資産**

総務省方式改訂モデルで定義されている考え方です。「新地方公会計制度実務研究会報告書」によりますと、「現に公用もしくは公共用に供されていない(一時的に賃貸している場合も含む)すべての公共資産とする。」と定義付けられています。そして、売却可能資産に特定された資産については、売却可能価額で評価し、貸借対照表に計上することが求められています。

▶ **発生主義**

発生主義とは、現金の収支にかかわらず、資産・負債の増減や費用・収益が発生したという事実に基づいて会計処理を行う考え方です。現金の動きだけでなく、例えば、減価償却費といった現金の動きを伴わない取引についても会計記録がなされます。企業会計や新地方公会計では、発生主義を採用しています。

▶ **複式簿記**

複式簿記とは、ある取引を二面的に捉え、仕訳という処理によって帳簿に記録します。そこでは一つの取引に対して二つの記録、例えば、「資産の減少」と「費用の増加」というように、資産、負債、純資産、費用、収益のいずれかの増減の組み合わせという二面的記録がされます。現金以外の要素についても記録がされるため、ある時点での残高は、現金以外についても把握可能です。企業会計や新地方公会計では、複式簿記を採用しています。

▶ **普通建設事業費**

普通建設事業費とは、いわゆる建物等の建設のために支出したものを言います。総務省方式改訂モデルでは、過去からの普通建設事業費を累積することで、現在、市が保有している資産の額とみなすことが、当面の間認められています。

▶ **普通財産**

普通財産とは、市が保有している財産のうち、行政財産以外の財産を言います。

◀ ヤ行 ▶

▶ **有形固定資産**

有形固定資産とは、市が行政活動を行うために保有している財産のうち、一定の形を有し、長期にわたって使用することが想定されている財産のことを言います。

◀ ラ行 ▶

▶ **連結財務書類**

連結財務書類とは、地方公共団体だけでなく地方公共団体を構成する特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体(グループ)として捉えて、そのグループベースで作成された財務書類のことです。公会計改革では、この連結財務書類の作成・公表まで求められます。

**新地方公会計制度に基づくいすみ市財務書類  
平成22年度版**

平成24年3月 発行

企画・編集／いすみ市総務部財政課 財政班

〒298-8501 いすみ市大原7400番地1

TEL 0470-62-1216（直通）

FAX 0470-63-1252

e-mail [zaisei@city.isumi.lg.jp](mailto:zaisei@city.isumi.lg.jp)

URL <http://www.city.isumi.lg.jp/>